

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月26日

【事業年度】 第12期(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成19年7月 | 平成20年7月 | 平成21年7月 | 平成22年7月 | 平成23年7月 |
| 売上高 (千円) | 1,686,771 | 2,081,231 | 2,037,553 | 1,956,474 | 1,716,081 |
| 経常利益 (千円) | 44,210 | 102,884 | 58,202 | 57,372 | 28,756 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 11,209 | 57,791 | 42,032 | 29,627 | 11,223 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 8,041 |
| 純資産額 (千円) | 1,857,871 | 1,868,257 | 1,827,586 | 1,833,656 | 1,815,916 |
| 総資産額 (千円) | 2,137,340 | 2,187,949 | 2,135,537 | 2,161,955 | 2,095,305 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 18,795.48 | 18,866.64 | 18,821.36 | 18,685.70 | 18,415.31 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 115.85 | 595.90 | 433.40 | 305.49 | 115.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 115.35 | 595.29 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 85.3 | 83.6 | 85.5 | 83.8 | 85.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.6 | 3.2 | 2.3 | 1.6 | |
| 株価収益率 (倍) | 474.75 | 57.90 | 46.10 | 88.41 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 63,499 | 198,260 | 12,418 | 11,885 | 79,514 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 118,846 | 442,600 | 207,350 | 67,386 | 53 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 73,652 | | 8,947 | 64,224 | 17,458 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 875,853 | 617,026 | 840,674 | 989,472 | 1,054,703 |
| 従業員数 (名) | 154(2) | 147(2) | 142(4) | 139(19) | 152(8) |

- (注) 1 売上高には消費税等は、含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第10期及び第11期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第12期においては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 自己資本利益率及び株価収益率について、第12期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|-----------------------------------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成19年7月 | 平成20年7月 | 平成21年7月 | 平成22年7月 | 平成23年7月 |
| 売上高 (千円) | 1,248,491 | 1,481,784 | 1,620,774 | 1,672,597 | 1,420,112 |
| 経常利益 (千円) | 50,289 | 86,983 | 102,844 | 36,724 | 292 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 18,075 | 53,318 | 45,576 | 17,984 | 24,385 |
| 資本金 (千円) | 814,962 | 814,962 | 814,962 | 814,962 | 814,962 |
| 発行済株式総数 (株) | 97,215 | 97,215 | 97,215 | 97,215 | 97,215 |
| 純資産額 (千円) | 1,832,569 | 1,838,098 | 1,838,961 | 1,816,525 | 1,778,099 |
| 総資産額 (千円) | 2,038,237 | 2,087,496 | 2,109,090 | 2,054,636 | 1,973,746 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 18,895.97 | 18,952.98 | 18,961.88 | 18,730.54 | 18,334.32 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | 100.00 () | 100.00 () | 100.00 () | 100.00 () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 186.80 | 549.78 | 469.95 | 185.44 | 251.44 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 186.00 | 549.22 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 89.9 | 88.1 | 87.2 | 88.4 | 90.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.0 | 2.9 | 2.5 | 1.0 | |
| 株価収益率 (倍) | 294.43 | 62.75 | 42.52 | 145.65 | |
| 配当性向 (%) | | 18.2 | 21.3 | 53.9 | |
| 従業員数 (名) | 43(2) | 41(2) | 51(3) | 56(1) | 63() |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第10期及び第11期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第12期においては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向について、第12期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

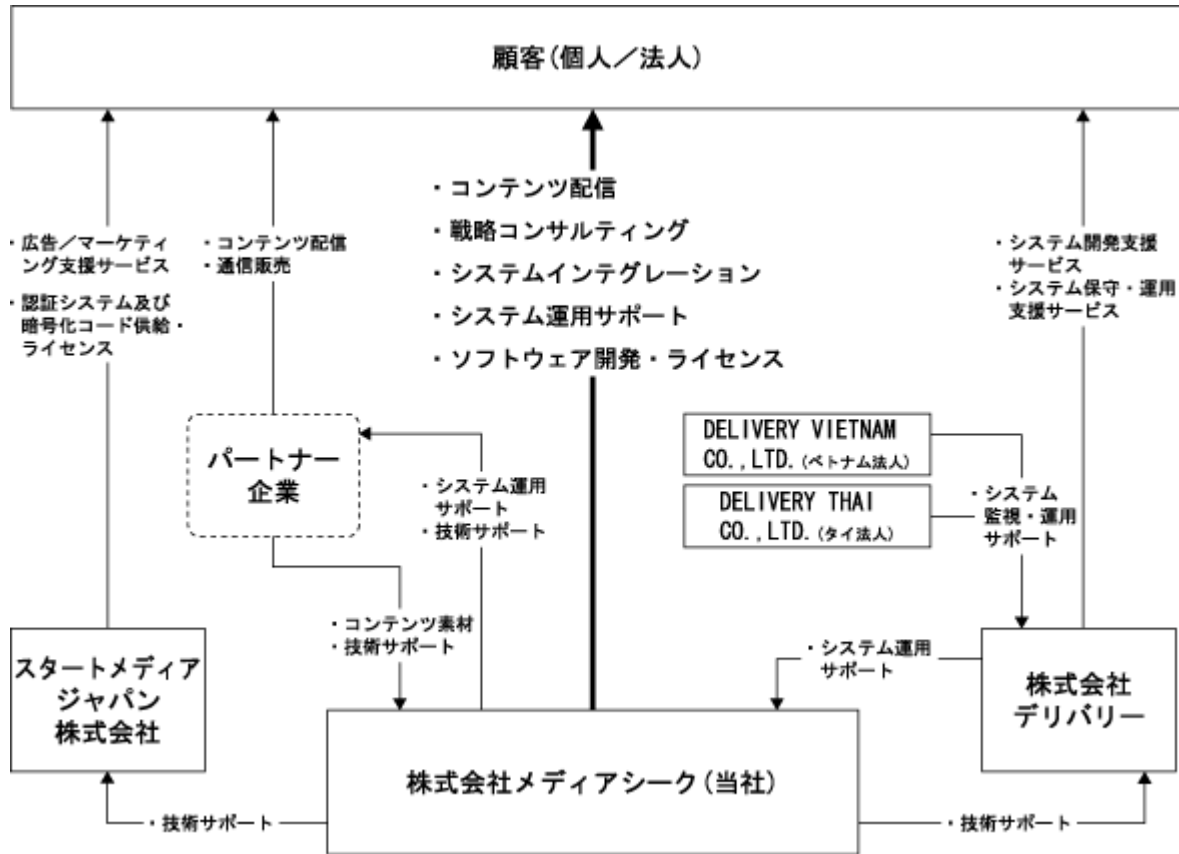
2 【沿革】

- 平成12年3月 東京都港区麻布台に設立。
- 平成12年7月 iモード公式サイト「爆釣チャンネル」を開始。
- 平成12年12月 東京証券取引所マザーズ上場。
- 平成14年12月 株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力。
- 平成15年6月 モバイル機器組み込み型バーコードリーダー・ソフトウェアを開発。
- 平成15年7月 子会社「スタートメディアジャパン株式会社」(現連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始。
- 平成16年1月 事業セグメントを変更。4つの事業セグメントに再編。
- 平成16年8月 カメラ付き携帯電話向け「OCRエンジン」を開発。
- 平成17年2月 世界的デザイナー、サイトウマコト氏とau製「PENCK」のデザインを担当。
- 平成17年4月 個人情報保護体制を強化。「プライバシーマーク」取得。
- 平成17年6月 「BREW 2005 Developer Awards」受賞。
- 平成17年8月 事業セグメントを再編。「サービス開発事業」「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つの事業セグメントに変更。
- 平成17年8月 第三者割当増資引受けにより「株式会社デリバリー」(現連結子会社)を子会社化。
- 平成17年8月 ベトナムに現地法人「DELIVERY VIETNAM CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。
- 平成18年3月 JANコードに対応したバーコードリーダー(拡張モジュール)を開発、販売開始。
- 平成18年6月 「BREW 2006 Developer Awards」を2年連続受賞。
- 平成18年7月 タイに現地法人「DELIVERY THAI CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 携帯電話で汎用バーコード読取できる「UCC/EAN-128」読取エンジンを開発。
- 平成19年7月 「高速同期通信技術」に関する特許を取得。
- 平成20年3月 独自コンテンツ「ドリー・ケラペス」エクササイズDVDを発売。
- 平成20年4月 QRコードを読取るだけで音が聞こえる「ボイスQR」を提供開始。
- 平成20年6月 カルチャースクール「東急セミナーBE」の基幹業務システムを開発。
- 平成20年6月 各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始。
- 平成20年7月 中国市場向け携帯電話端末(シャープ製)に当社製バーコードリーダーを搭載。
- 平成20年9月 独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンを開発、提供開始。
- 平成21年2月 日本初のマクロビオティック携帯公式サイト「Beautyマクロビオ」オープン。
- 平成21年3月 「ボイスQR」が「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2009」優秀賞を受賞。
- 平成21年4月 携帯電話のIC通信を使った相性診断「タッチで診断」サービスを開始。
- 平成21年12月 iPhone向けQRコードリーダー「QR Look(くるっく)」発売。
- 平成22年6月 iPhone向けアプリ「pomera QR code reader」に当社製QRコードリーダー搭載。
- 平成22年7月 iPad向け電子書籍を配信開始。
- 平成22年11月 「高速同期通信技術」に関する米国特許(11/736,485)を取得。
- 平成23年1月 東京都港区南麻布に本社移転。
- 平成23年3月 スマートフォン向けアプリケーション紹介サイト「MsApps」公開。

3 【事業の内容】

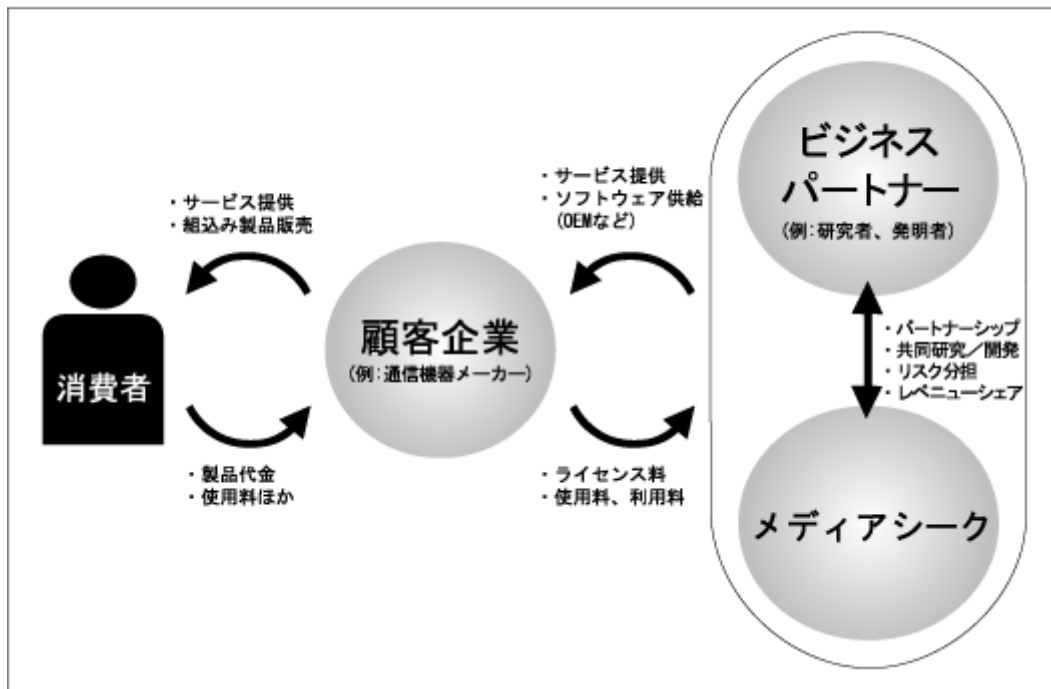
当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び連結子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りです。なお、セグメントと同一の区分です。



(1) サービス開発事業

(1) サービス開発事業

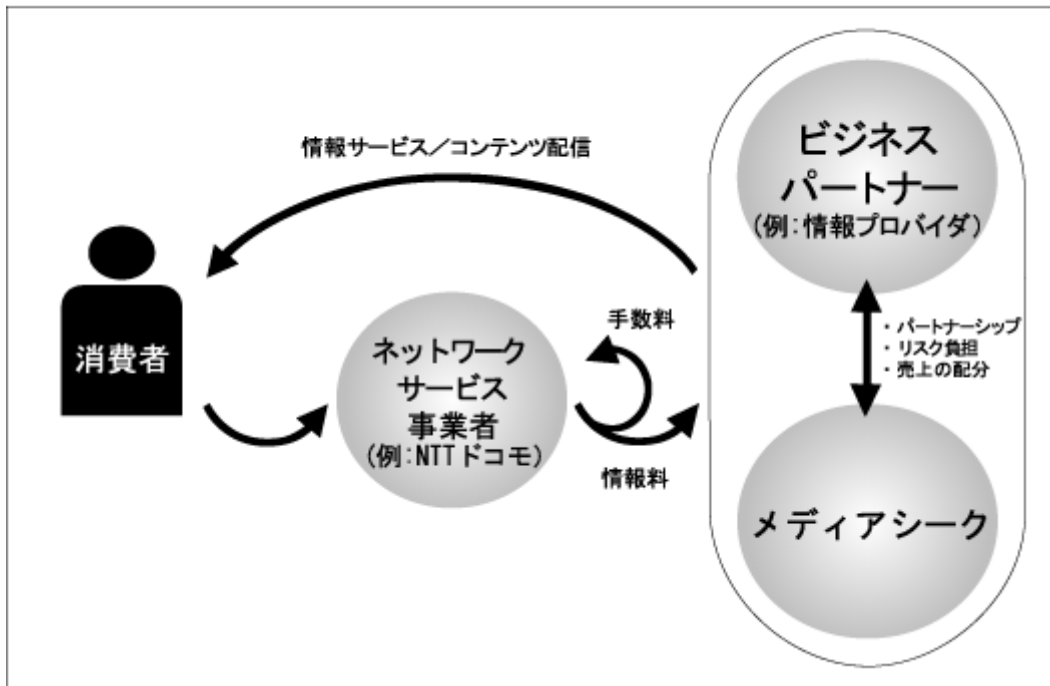


サービス開発事業は、モバイル機器、特に携帯電話向け組込み型アプリケーションソフトウェアの開発・供給を行うほか、当該アプリケーションを活用したサービスの提供を行っております。主要な携帯電話メーカーや通信事業者、ソフトウェア事業者等に対し、2次元バーコードリーダーをはじめとする組込み型アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行っております。日本の規格と異なる様々なバーコードにも対応できるよう改良したバージョンアップ版のほか、特定の事業者向けに、特別なバーコードに対応したカスタマイズ版アプリケーションソフトウェアの開発・提供も行っております。今後はバーコード読取りの単機能アプリケーションのみならず、スマートフォンや各種モバイル機器に対応し、世界中の様々なOSやハードウェア等に迅速かつ柔軟に対応できる「アプリケーション・プラットフォーム」の構築を進めてまいります。

一部のビジネス企画については、当社が直接、サービスの主体となり又はパートナー企業と共同で、成功報酬(レベニューシェア)に基づく共同事業の推進を行っております。スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、広告ビジネスやコンサルティングを含め、当社グループがサービスの主体として活動するビジネス領域を拡大してゆく予定です。

(2) コンテンツ事業

(2) コンテンツ事業

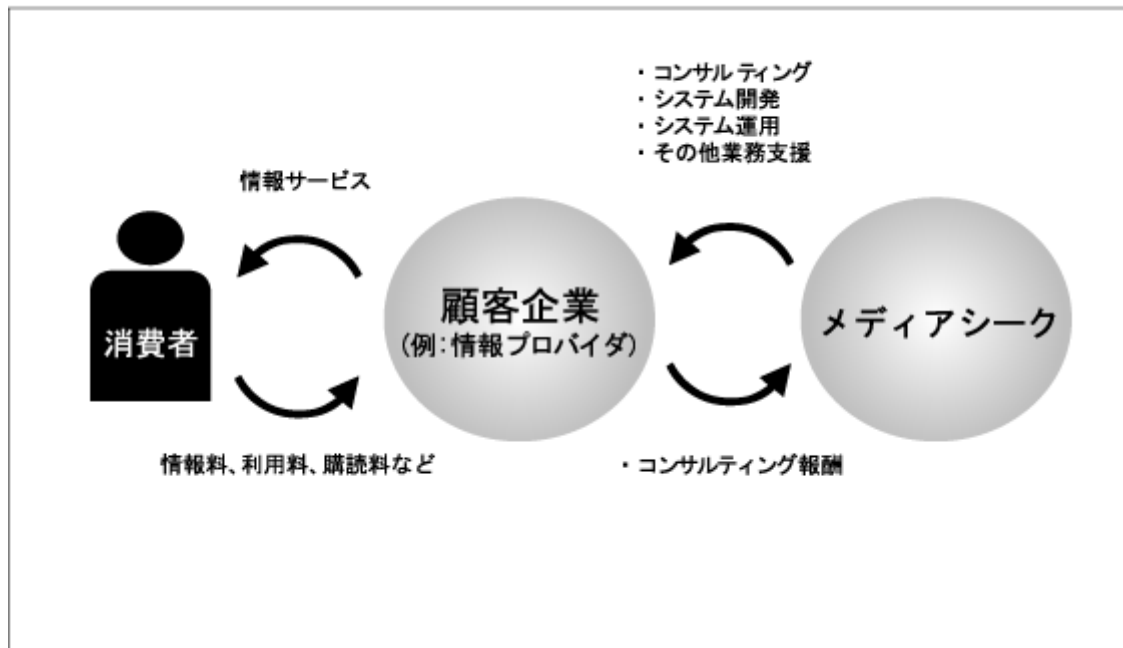


コンテンツ事業は、携帯電話等モバイル端末向けコンテンツ配信等、各種情報サービスの提供を行っております。当社が情報サービスの主体となり、あるいは有力コンテンツを有する事業者(パートナー企業)と共同で、携帯電話向けの有料コンテンツ配信サービスや広告配信サービスを提供するほか、携帯電話向けコンテンツを活用したマーケティング支援、アプリケーション開発支援等のサービスを提供するビジネス形態です。有料コンテンツ配信に伴う購読料やコンテンツのダウンロード毎に課金する情報料等の売上をパートナー企業と共有・分配する「パートナーシップ」モデルを構築することで、当社の事業機会の極大化を図るとともに、パートナー企業にとってもビジネスの初期コストとリスクを抑え、新規事業で安定的な収益確保を実現するための事業オプションを提供しております。分配の比率については、案件毎・パートナー企業毎に協議の上で決定しております。

なお、一部のビジネス企画については、成功報酬(レベニューシェア)を前提に、投資を含めた事業リスクを負った上で、責任ある立場でパートナー企業と共同で事業推進を行っております。今後は、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、当社グループが独自にサービスの主体として活動するビジネス領域を拡大してゆく計画です。

(3) システムコンサルティング事業

(3) システムコンサルティング事業



システムコンサルティング事業は、コンテンツ配信やモバイルECサービス、コミュニケーションサービス等モバイル機器を活用した情報ビジネスを实践しようとする顧客企業(クライアント)に対して事業戦略立案、ビジネスモデル構築、システム開発と運用サポート、さらにマーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供しております。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

(当社コンサルティングサービスの例)

- モバイル機器及び2次元バーコードを活用した新規ビジネス戦略の立案
- 携帯電話・スマートフォン向けコンテンツ配信システムの設計・構築及び運用サポート
- 携帯電話・スマートフォンを使ったマーケティング支援
- 既存システムのスマートフォン、タブレット端末への対応支援

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力の上に、自らコンテンツ配信事業者として学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。また、各種スクール・カルチャーセンター事業者に対しては、基幹システムの開発受託のほか、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、システムコンサルティング事業においては、今後、システム技術者の採用拡大を継続的に実施し、事業規模の拡大を進めてゆく方針です。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|------------------------|-----------------|-----------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) スタートメディアジャパン株式会社 | 東京都 港区 | 千円 42,500 | サービス開発事業及び コンテンツ事業 | 64.5 | 当社に外注作業の委託あり。 役員の兼任4名 |
| 株式会社デリバリー | 東京都 港区 | 千円 29,025 | システムコンサルティング事業 | 65.7 | 当社よりシステム開発・ 保守業務の受託あり。 当社より資金援助あり。 役員の兼任3名 |
| DELIVERY VIETNAM CO., LTD. | Ho Chi Minh Vietnam | 米ドル 170,000 | システムコンサルティング事業 | 65.7 (65.7) | |
| DELIVERY THAI CO., LTD. | Bangkok Thailand | 千タイバーツ 4,999 | システムコンサルティング事業 | 100.0 | |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株式会社デリバリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | |
|------------------|-----------|
| 主要な損益情報等 (1) 売上高 | 437,315千円 |
| (2) 経常利益 | 9,999千円 |
| (3) 当期純利益 | 5,219千円 |
| (4) 純資産額 | 27,284千円 |
| (5) 総資産額 | 176,677千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| サービス開発事業 | 15() |
| コンテンツ事業 | 23() |
| システムコンサルティング事業 | 105(8) |
| 全社(共通) | 9() |
| 合計 | 152(8) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 63() | 32.2 | 3.4 | 4,301 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| サービス開発事業 | 15() |
| コンテンツ事業 | 23() |
| システムコンサルティング事業 | 16() |
| 全社(共通) | 9() |
| 合計 | 63() |

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員です。
 5 前事業年度末に比べて、従業員数が7名増加しておりますが、これは主として将来の事業規模拡大に備え、新卒採用を実施したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しいなか、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きを見通すことが困難な状況となっております。当社グループは、コンテンツ事業において、iPhoneやAndroid搭載端末等、各種スマートフォン向け新規コンテンツを強化し、あわせて既存の携帯電話向け有料コンテンツのリニューアル等を実施しました。また、サービス開発事業において、スマートフォンを含む携帯電話向けバーコードリーダーやモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行ったほか、システムコンサルティング事業において、クラウド型サービス「マイクラス」の新規クライアントへの導入を実施しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,716,081千円(前年同期比12.3%減)、営業利益は、24,284千円(前年同期比76.7%減)、経常利益は、28,756千円(前年同期比49.9%減)、当期純損失は、11,223千円(前年同期は、29,627千円の当期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる影響は、実質的に生じないため前年同期比較については、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントの値を直接比較することにより算出しております。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、従来の携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売に加え、需要が急拡大するスマートフォン向けにもバーコードリーダーを提供し、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対しアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。Android-OSを搭載したスマートフォンにおいても、当社製バーコードリーダーが最初から組込まれた製品が発売されたほか、ゲーム機や様々な業務用システムに、当社製バーコード読み取りアプリケーションが採用されました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、256,540千円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は、84,457千円(前年同期比41.0%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、携帯電話の国内出荷実績において、スマートフォンの販売が急速に拡大し、従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進みつつあります。当社グループにおいては、iPhoneやAndroid搭載端末向け新規アプリケーションのダウンロード販売を開始し、スマートフォン向けコンテンツの強化を行ったほか、既存の携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスのリニューアル等を実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、830,165千円(前年同期比22.5%減)、セグメント利益は、127,476千円(前年同期比9.6%減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、サービス品質、並びに開発運用能力に高いご評価をいただきました結果、多くの既存のお客様より継続して新たな業務の発注をいただき、あわせて、新規のお客様からは、当社の業務用パッケージに対するお問い合わせを頂戴しました。当連結会計年度においては、各種スクール・カルチャーセンター向け統合管理パッケージ「マイクラス」をクラウドサービスに対応させたほか、新たなク

ライアントに対し「マイクラス」の新規導入を実施しました。あわせて、既存クライアントに対して各種システムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、629,375千円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は、121,089千円(前年同期比36.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ65,230千円増加し、当連結会計年度には1,054,703千円(前年同期は、989,472千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、79,514千円の収入(前年同期は、11,885千円の収入)となりました。これは、主として売上債権が88,527千円減少したこと及び法人税等の支払及び還付において差し引き13,019千円の収入を獲得したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53千円の支出(前年同期は、67,386千円の収入)となりました。これは、主として有価証券の売却により197,325千円の収入を得た一方で、投資有価証券の取得と売却により差し引き178,913千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、17,458千円の支出(前年同期は、64,224千円の収入)となりました。これは、主として配当金を9,454千円支払ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績に関する該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| サービス開発事業 | 256,540 | 5.9 |
| コンテンツ事業 | 830,165 | 22.5 |
| システムコンサルティング事業 | 629,375 | 2.1 |
| 合計 | 1,716,081 | 12.3 |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日) | |
|----------------------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社NTTドコモ | 472,687 | 24.2 | 349,343 | 20.4 |
| 株式会社NHKグローバルメディアサービス | 74,330 | 3.8 | 172,918 | 10.1 |
| 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 214,294 | 11.0 | 171,100 | 10.0 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本国内のモバイル端末市場は、従来型携帯電話のユーザが市場全体のマジョリティとして、引き続き重要な影響力を有すると同時に、スマートフォンやタブレット端末等次世代端末が急速な普及をみせ、市場の主流となる端末が急速に入れ替わりつつある過渡期的な状況にあると考えられます。当社グループでは、今後、従来型携帯電話端末に代わりスマートフォンやタブレット端末がマジョリティとなる市場環境においては、従来型端末を前提とした既存のビジネス構造が大きく変化すると想定し、そのような市場環境において、その時代のサービス提供事業者間の競争に打ち勝つだけの技術力・競争力の強化、並びに事業体力の強化を図ります。5年後のモバイル市場において競争力・影響力のある地位を確保し市場シェアを確保することが当社グループにとっての最重要課題であると認識し、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針です。当社グループが対処すべき当面の課題に対して、研究開発活動による競争力強化、競争力強化のための事業規模拡大、収益の核となる新サービス展開、市場変化に合わせた事業ポートフォリオの見直し、の4つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

(1) 研究開発活動による競争力強化

従来型携帯電話からスマートフォンへ、当社グループがビジネスの対象とするモバイル端末市場は、大きな歴史的変化の過程にあると考えられます。中長期的に当社グループのビジネス領域を拡大するには、スマートフォ

ンやタブレット端末を中心とする新たな市場において優位性を発揮できる競争力の源泉が必要です。当社グループは、次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、それら次世代端末をターゲットとする新サービス開発のための研究開発活動に社内リソースを重点投下します。5年後のモバイル市場において競争力・影響力のあるポジションを確保するため、各事業セグメントから独立した研究開発チームを設置し、有能な技術者を集め次世代技術開発に注力するほか、中長期的な視点で研究開発活動の強化と、当社グループ全体としての市場競争力強化を進めてゆく方針です。

(2) 競争力強化のための事業規模拡大

新たな市場環境において独自の競争優位を保持し、確実な利益を創出し続けてゆくためには、技術力向上のみならず、スケールメリットを享受できる事業規模が必要と考えます。当社グループでは、システム技術者の採用を拡大し、市場ニーズの拡大にあわせ供給能力の強化・拡大を進めてゆく方針です。システムコンサルティング事業のみならず、サービス開発事業、研究開発チームにおいても、人材採用拡大によって事業規模と業務遂行能力の拡大を目指します。

(3) 収益の核となる新サービス展開

従来型携帯電話からスマートフォンへの市場構造の変化に飲み込まれることなく、当社ビジネスを継続的に拡大してゆくには、スマートフォンほか次世代モバイル端末に対応した、新たに収益の核となり得る新サービスの展開が必要です。当社グループでは、従来と異なる全く新しいコンセプトの新サービスの準備を進めております。当該サービス実現のため事業リソースを先行的、かつ集中的に投入することで、新サービスの早期収益化を目指します。

(4) 市場変化に合わせた事業ポートフォリオの見直し

当社グループは、3つの異なる事業セグメントを擁し、各事業セグメントの市場動向の変化に応じて機動的に経営資源を最適配分することで、市場変動や先行投資等によるリスクを最小限とし、常に変化を続けながら安定的な利益を確保するビジネスポートフォリオの構築を進めております。従来型携帯電話からスマートフォンへ、歴史的な市場環境の変化に的確に対応するためには、変化を見越した運営体制の見直しとリソースの再配分が必要です。当社グループでは、スマートフォンを中心とする新たな市場環境の形成にあわせ、事業ポートフォリオの見直しと再構築を行い、常に変化を続けながら、全社横断的に事業リソースの最適化を行う方針です。あわせて、機動的な管理運営体制の整備強化によってコスト管理を徹底し、事業コスト削減にも継続的に取り組んでゆく方針です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

(1) 事業内容について

特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現システムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなっております。当期においては、全売上の48.3%がコンテンツ事業による売上となっております。コンテンツ事業の構成比率は、平成24年7月期もある程度の比率を維持する見通しですが、スマートフォン移行に伴うユーザ流出の影響から、売上全体に占める構成比率は当期実績に比べ低下する見通しです。今後も、各事業セグメントの売上構成比率は市場の変化に応じて常に変動する見通しです。今後、新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存を回避しつつ、市場の動向に合わせ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

人材の確保と定着化について

当社グループの事業部長ほか中心となる実務スタッフの多くは、プロのITコンサルタントとしての業務経験を有し、あるいは、インターネット関連企業や携帯電話向けコンテンツ配信事業者等においてコンテンツ開発担当や技術開発スタッフとして業務経験を有するスタッフで構成されております。当社グループは、従来型携帯電話向けサービスのほか、先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題です。平成24年7月期は、システムコンサルティング事業において、システム技術者の採用拡大を予定していますが、近年はスマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材の確保が難しくなっている状況です。今後は、海外での事業展開に関するスキルや知識と経験を有する人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職中の人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意し、あわせて、ビジネスの現場での実践を通じた能力開発支援プログラムを強化することで、お互いにスキルや能力を高めあう「働きがい」のある職場を目指しております。事業の拡大に伴い、新卒者の採用と育成にも継続的に取り組んでおります。多くの優秀な技術者の採用を強化するにあたり、特定条件を満たした人材に対する実質的な報酬の見直し等についても検討を進めます。今後も人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化等により、必要な人材の確保を進めてゆく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

マーケットの拡大について

当社が注力するモバイル機器向け情報サービス市場、並びにモバイル機器活用のためのコンサルティング市場は、引き続き成長性の高い分野の一つとして拡大を続ける見通しです。しかしながら、「iモード」等従来型携帯電話を主なターゲットとする、月額定額料金による情報配信サービス市場は、スマートフォンの拡大によりユーザの流動化が加速し、継続的に安定的な収益を確保することが難しくなっております。

携帯電話ほかモバイル端末向け情報サービスの歴史は浅く、変化も激しいことから、今後の動向に関しては不透明です。当該サービス市場が国際的な市場動向と連動し、従来のビジネス構造を大きく変化させる可能性もあります。従来型携帯電話からスマートフォンへの移行は、既存ユーザの流出といったマイナスの影響とあわせ、新規スマートフォンユーザの拡大による端末販売やコンテンツ配信サービス、各種アプリケーションのライセンス販売に対する需要の拡大といったプラスの効果も生み出し、将来的には、今より多くのモバイル端末が市場に流通し、市場全体の規模が拡大する見通しですが、今後、当該市場が順調に拡大せず、もしくは何らかの要因により市場に急激な変化が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は、存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

システムダウンの可能性について

当社グループは、平成24年7月期において、研究開発チームを設置し、当該チームに有能な技術者を集め次世代技術開発に注力するほか、各事業セグメントで将来リリース予定の新製品、新サービス実現のためのサーバシステム構築を進める予定です。当社グループの提供する情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループもしくは当社グループのサーバシステムがハッキングの対象となりシステム障害が引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことが無いよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じ

た場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、システムコンサルティング事業において、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、会員登録や通信販売、アンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月より「プライバシーマーク」の認定(認定番号：10820427(04))を受け、個人情報につき、十分な管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があります。この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許6件(株式会社メディアシークにおいて6件、うち米国特許が1件、韓国特許が1件、他1件は共願)、商標13件(株式会社メディアシークにおいて10件、子会社株式会社デリバリーにおいて共願含む2件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)と意匠1件(株式会社メディアシークにおいて1件)を除き、出願中の特許が3件(株式会社メディアシークにおいて3件)あり、平成23年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ておりません。また、競争事業、競争企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴され、万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 経営成績の変動について

過年度経営成績に基づく予測について

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成23年7月31日現在において、設立から約11年5ヶ月を経過しました。この間、インターネット及び携帯電話向け情報サービスは大きく変化し、マーケットの規模も大きく拡大しましたが、今後、当該マーケットは世界的な動向の影響を受け、さらに複雑な変化を遂げる可能性があります。マーケットのさらなる変化に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、携帯電話出荷台数の推移、有料情報配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)についても、その動向は不透明であり複雑な変化を生じる可能性があります。当社グループは、スマートフォンやタブレット端末を中心とする次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、研究開発の強化や次世代技術・システムへの投資等中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針ですが、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるかを予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合が少なくありません。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネットや携帯電話における情報サービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。サブマリン特許の出現や特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング事業においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

政治・経済環境の変化による影響について

当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループや当社投資先企業、及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無

視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、ベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD.を連結子会社としております。現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、為替の変動を考慮した場合でも、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全ての不測の事態を回避できる保証はありません。災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害等、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元について重要な経営課題のひとつであると認識しておりますが、同時に、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しております。配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しておりますが、平成24年7月期の業績予想において純損失が見込まれることから、平成24年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。急速に進行するモバイル市場の変化にいち早く対応し、将来の市場において競争力・影響力のある地位を確立することで企業価値を高めることを最優先の課題とし、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えておりますが、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。当社グループの業績が悪化した場合等、配当を実施できない可能性があります。

(3) 事業展開に伴うリスクについて

人材獲得のリスク

当社グループは、各従業員が当社グループの事業に関する各分野のエキスパートとして少数精鋭のプロ集団を構成しており、業務拡大に伴い人的組織の拡大が必要になります。スマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材を確保するため、平成24年7月期は、主にシステムコンサルティング事業におい

て、システム技術者の採用拡大を予定しています。今後は、将来の技術力・競争力確保のため研究開発活動に従事する人材や、海外での事業展開を円滑に進めるための人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、フラットな組織構造や柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークにより、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、海外を含む事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

M & A 及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM & A 等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

| 相手先 | 契約の名称 | 契約の内容 | 契約期間 |
|----------------------|-------------------------|---|-------------------------------------|
| 株式会社 NTTドコモ | iモード情報サービス提供者契約書 | 当社がiモードで公認情報サービスを提供するための基本契約 | 平成12年7月17日から平成13年3月31日まで (自動継続) |
| | iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書 | 当社がiモードで提供する情報サービスの利用料をNTTドコモが当社に代わって利用者より回収するための契約 平成13年10月以降FOMAにおけるiモード情報サービスについても対象とするよう一部修正合意済み | |
| ソフトバンクモバイル株式会社 | コンテンツ提供に関する基本契約書 | ソフトバンクモバイルの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約 | 平成13年9月1日から平成14年3月31日まで (自動継続) |
| | 債権譲渡契約書 | 当社がソフトバンクモバイルの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料をソフトバンクモバイルが当社に代わって利用者より回収するための契約 | |
| KDDI株式会社 | コンテンツ提供に関する契約書 | KDDIグループ各社の提供するEZweb対応携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約 | 平成13年11月1日から平成14年10月31日まで (自動継続) |
| KDDI株式会社及びそのグループ会社1社 | 情報料回収代行サービスに関する契約書 | 当社がKDDIグループ各社の携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、KDDIグループ各社が当社に代わって利用者より回収するための契約 | 平成13年11月1日から平成14年10月31日まで (自動継続) |

(注) 1 (自動継続)の表記がある契約については、当初の契約期間が満了している契約についても自動延長・更新規定が1年毎に適用されているため、契約の効力が存続しております。

2 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

現在、日本市場を含むグローバルマーケットにおいて、iPhoneやAndroid携帯電話をはじめとするスマートフォンの市場規模が急速に拡大しております。当社グループは、従来、専属の研究開発要員がおりませんでした。このマーケットの潮流に対応すべく、当連結会計年度よりサービス開発事業部の内部に、主としてスマートフォン向けの新規技術を開発するための研究開発要員を専属で配置しました。当社グループの既存のビジネスモデルとは一線を画した、スマートフォン関連の新規ビジネスの基幹技術を確立させるべく、活動を進めております。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は、33,415千円となり、前年同期の10,060千円に対し大幅な増加をしております。この研究開発費は、全額がサービス開発事業のセグメントにおいて発生しており、主として、配属された研究開発要員の人件費によるものです。なお、当社グループは、当該費用を全額期間費用として処理しております。

また、この他にも通常の営業活動の一環として、製品及びサービスの開発に必要なノウハウを社内に蓄積し、新規事業開発体制の強化を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年10月26日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っています。当社グループの経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の総額は、2,095,305千円(前年同期比3.1%減)です。

流動資産は、総資産の72.1%に相当する1,511,394千円(前年同期比11.8%減)です。流動資産の前連結会計年度からの減少額は、202,244千円となっておりますが、この主要因は、前連結会計年度において購入した有価証券(売買目的の有価証券に該当)を売却し、197,133千円減少したことによります。また、現金及び預金の残高は、1,054,703千円(前年同期比6.6%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の27.9%に相当する583,910千円(前年同期比30.2%減)です。

有形固定資産は、総資産の1.9%に相当する39,548千円(前年同期比20.6%増)、無形固定資産は、総資産の0.8%に相当する17,712千円(前年同期比37.4%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。建物及び構築物に14,411千円が計上されておりますが、これは当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことで計上されたものです。なお、当社は当連結会計年度に本社事務所を移転しておりますが、事務所に関連する有形固定資産は僅少であり、資産の構成割合には殆ど影響を及ぼしません。

投資その他の資産は、総資産の25.1%に相当する526,650千円(前年同期比36.0%増)です。増加の主要因は、前連結会計年度に221,119千円計上されていた投資有価証券(その他有価証券に該当)が131,979千円増加し、353,098千円となったことによります。なお、この投資有価証券のうち339,124千円は、時価を有しております。長期滞留債権が27,352千円計上されておりますが、このほぼ全額に相当する26,500千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。

負債

負債の総額は、負債・純資産合計の13.3%に相当する279,388千円(前年同期比14.9%減)です。

流動負債は、負債・純資産合計の9.8%に相当する205,034千円(前年同期比21.9%減)となっております。前連結会計年度からの減少額は、57,519千円と大きくなっておりますが、これは、主として買掛金が59,570千円減少したことによるものです。

固定負債は、負債・純資産合計の3.5%に相当する74,353千円(前年同期比13.1%増)となっております。これは、主として当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことで資産除去債務が17,455千円増加したことによるものです。

純資産

純資産の総額は、1,815,916千円(前年同期比1.0%減)であり、自己資本比率は、85.2%と高い水準を維持しております。

(3) 経営成績の分析

概略

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載の通りです。

営業損益

当連結会計年度の営業損益において、売上高は、1,716,081千円(前年同期比12.3%減)、売上原価は、1,234,737千円(前年同期比8.5%減)、販売費及び一般管理費は、457,060千円(前年同期比9.0%減)となり、差引24,284千円の営業利益(前年同期比76.7%減)を計上しております。サービス開発事業・システムコンサルティング事業において、利益率の高い案件を中心に事業展開を行いましたが、コンテンツ事業において、従来型携帯電話を中心とした市場環境から、スマートフォンを中心とする市場環境への移行が急速に進んでおり、減収・減益となっております。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益を25,820千円(前年同期比2.9%減)、営業外費用を21,347千円(前年同期比71.0%減)計上し、差引4,472千円の利益(前年同期は、47,046千円の損失)を計上しております。このうち主なものは、受取配当金12,888千円、複合金融商品評価損8,200千円及び投資有価証券評価損9,329千円であり、保有する有価証券に関連しております。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益を6,044千円(前年同期比627.4%増)、特別損失を37,797千円(前年同期比2,309.1%増)計上し、差引31,752千円の損失(前年同期は、737千円の損失)を計上しております。このうち主なものは、事務所移転に伴う資産除去債務履行差額5,223千円、固定資産除却損5,925千円、事務所移転費用15,635千円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16,005千円で、資産除去債務に関する会計基準を適用したことと事務所の移転に関連しております。

その他

法人税、住民税及び事業税3,106千円(前年同期比59.8%減)を計上しております。

この他、法人税等調整額を 3,790千円(前年同期は、10,772千円)、少数株主利益を8,911千円(前年同期比4.8%増)計上しているため、税金等調整前当期純損失2,995千円(前年同期は、税金等調整前当期純利益56,634千円)に対し、当期純損失を11,223千円(前年同期は、29,627千円の当期純利益)計上しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度は、主として自己資金により所要資金を賄いました。

詳細については、「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は18,519千円であり、セグメントごとの設備投資は、次の通りです。

(1) サービス開発事業

当連結会計年度は、開発用ハードウェアに2,189千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コンテンツ事業

当連結会計年度は、主に有料コンテンツ配信サービス運営のためのハードウェアを中心とする総額4,711千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) システムコンサルティング事業

当連結会計年度は、主に開発及び保守作業用ハードウェア並びに自社利用目的ソフトウェアを中心とする総額10,534千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、事務用ハードウェアを中心とする総額1,083千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年7月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員 数 (名) |
|---------------|--------------------|-----------------|-------------|---------------|-------|--------|-----------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 工具、器具 及び備品 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | サービス開発事 業 | 開発及び業務運営 用設備 | | 2,270 | 253 | 2,524 | 15 () |
| 本社 (東京都港区) | コンテンツ事業 | 開発及び業務運営 用設備 | | 5,671 | 665 | 6,336 | 23 () |
| 本社 (東京都港区) | システムコンサル ティング事業 | 開発及び業務運営 用設備 | | 3,969 | 9,062 | 13,031 | 16 () |
| 本社 (東京都港区) | 全社共通 | 統括業務施設 | 10,953 | 6,574 | 350 | 17,877 | 9 () |

- (注) 1 本社事務所は全て賃借しており、当期の賃借料は、45,207千円です。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、のれん、商標権、ソフトウェア及び電話加入権です。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 国内子会社

平成23年7月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員 数 (名) |
|--------------------------|---------------|-------------------------------|-----------------|-------------|---------------|-------|-------|-----------------|
| | | | | 建物及び構 築物 | 工具、器具 及び備品 | その他 | 合計 | |
| スタートメ ディアジャパ ン株式会社 | 本社 (東京都港区) | サービス開 発事業及び コンテンツ 事業 | 開発及び業務 運営用設備 | | 76 | 208 | 285 | () |
| 株式会社デリ バリー | 本社 (東京都港区) | システムコ ンサルティ ング事業 | 開発及び業務 運営用設備 | 3,457 | 2,900 | 1,873 | 8,231 | 35 () |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、のれん、商標権、ソフトウェア及び専用実施権です。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 在外子会社

平成23年7月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員 数 (名) |
|----------------------------------|--------------------------------|--------------------|-----------------|---------------|------------|-------|-----------------|
| | | | | 工具、器具 及び備品 | ソフト ウェア | 合計 | |
| DELIVERY VIETNAM CO., LTD. | 本社 (Ho Chi Minh Vietnam) | システムコンサル ティング事業 | 開発及び業務運営 用設備 | 2 | 15 | 18 | 22 () |
| DELIVERY THAI CO., LTD. | 本社 (Bangkok Thailand) | システムコンサル ティング事業 | 開発及び業務運営 用設備 | 3,672 | 3,051 | 6,724 | 32 (8) |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000 |
| 計 | 300,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年7月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年10月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 97,215 | 97,215 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 97,215 | 97,215 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(第3回新株予約権)

| 株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日) | | |
|---|-----------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成23年7月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 67 (注) 2, 4 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 201 (注) 4, 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 36,667 (注) 3, 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年11月4日～ 平成25年10月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 6 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(第4回新株予約権)

| 株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日) | | |
|---|-----------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成23年7月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 175 (注) 2, 4 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 525 (注) 4, 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 36,667 (注) 3, 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年11月4日～ 平成25年10月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 6 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(第5回新株予約権)

| 株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年3月2日) | | |
|--|-----------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成23年7月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 30 (注) 2 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 90 (注) 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 89,000 (注) 3, 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年11月4日～ 平成25年10月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 89,000 資本組入額 44,500 (注) 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 6 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(第6回新株予約権)

| 株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年6月16日) | | |
|---|-------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成23年7月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 42 (注) 2, 4 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 126 (注) 4, 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり290,667 (注) 3, 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年11月4日～ 平成25年10月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 290,667 資本組入額 145,334 (注) 7 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 6 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(第7回新株予約権)

| 株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成16年11月12日) | | |
|--|-------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成23年7月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 739 (注) 1, 4 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 739 (注) 4 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 217,000 (注) 3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年11月2日～ 平成26年10月24日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 217,000 資本組入額 108,500 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 6 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(第8回新株予約権)

| 株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成17年9月20日) | | |
|---|-------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成23年7月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 275 (注) 1, 4 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 275 (注) 4 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 205,000 (注) 3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年11月2日～ 平成26年10月24日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 205,000 資本組入額 102,500 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 6 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株です。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は3株です。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券に基づく新株引受権の行使により新株式を発行又は自己株式を移転する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株予約権の発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数も減じております。

5 新株予約権の行使の条件は、次の通りです。

- (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとします。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとします。
- (2) 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めないものとします。
- (3) その他の権利行使の条件等は、「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

6 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

7 平成16年9月17日をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注) | 912 | 97,215 | 37,020 | 814,962 | 37,744 | 948,203 |

(注) 平成18年8月1日～平成19年7月31日 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

増加株式数 870株

発行価額 83,333.3円

資本組入額 41,667円

平成18年8月1日～平成19年7月31日 第4回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 42株

発行価額 36,667円

資本組入額 18,334円

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 計 |
|-------------|------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数(人) | | 3 | 18 | 35 | 6 | 7 | 5,873 | 5,942 |
| 所有株式数(株) | | 33,149 | 1,944 | 4,082 | 377 | 245 | 57,418 | 97,215 |
| 所有株式数の割合(%) | | 34.10 | 2.00 | 4.20 | 0.39 | 0.25 | 59.06 | 100.00 |

(注) 自己株式233株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|----------------------|----------|------------------------|
| 西尾直紀 | 東京都港区 | 32,671 | 33.61 |
| 根津康洋 | 東京都三鷹市 | 7,055 | 7.26 |
| ガイアホールディングス株式会社 | 東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号 | 2,008 | 2.07 |
| 吉川直樹 | 奈良県生駒郡斑鳩町 | 1,284 | 1.32 |
| 前田英仁 | 東京都港区 | 1,276 | 1.31 |
| 松田進也 | 東京都練馬区 | 1,205 | 1.24 |
| 吉川興産株式会社 | 奈良県生駒郡斑鳩町龍田西八丁目1番15号 | 1,131 | 1.16 |
| 江口郁子 | 東京都品川区 | 1,024 | 1.05 |
| 比嘉健詞 | 沖縄県糸満市 | 739 | 0.76 |
| 千川徳雄 | 千葉県袖ヶ浦市 | 550 | 0.57 |
| 計 | | 48,943 | 50.35 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|-------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 233 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 96,982 | 96,982 | 株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 |
| 発行済株式総数 | 97,215 | | |
| 総株主の議決権 | | 96,982 | |

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社メディアシーク | 東京都港区南麻布三丁目 20番1号 | 233 | | 233 | 0.24 |
| 計 | | 233 | | 233 | 0.24 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方式によるものです。

当該制度の内容は、次の通りです。

平成15年10月28日定時株主総会決議

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成15年10月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役3名 当社監査役3名 当社使用人38名 当社業務委託契約社員2名 子会社スタートメディアジャパン株式会社の取締役2名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 2,070株を上限とする。(注) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みにに関する事項 | なし |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | なし |

(注) 平成16年9月17日をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

平成16年10月26日定時株主総会決議

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年10月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役6名 当社使用人30名 子会社株式会社デリバリーの取締役2名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 1,500株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みにに関する事項 | なし |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | なし |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の 総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の 総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 233 | | 233 | |

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に
対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、今後、バーコードリーダー・ソフトウェアの海外市場への展開等、新たな事業展開に必要な
内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定した配当を実施してゆくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配
当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、取締役会決議により、毎年1月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当がで
きる旨を定款に定めております。

当期につきましては、上記の方針に従い、1株当たり100円の配当の実施を決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りです。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|-----------------------|------------|-------------|
| 平成23年10月25日 定時株主総会 | 9,698 | 100 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年7月 | 平成20年7月 | 平成21年7月 | 平成22年7月 | 平成23年7月 |
| 最高(円) | 142,000 | 59,200 | 38,000 | 56,400 | 34,550 |
| 最低(円) | 36,800 | 31,500 | 14,000 | 14,700 | 14,400 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 25,960 | 26,900 | 19,200 | 18,790 | 21,890 | 21,000 |
| 最低(円) | 24,010 | 14,400 | 15,130 | 15,500 | 15,450 | 17,050 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|------------------|------|--------------|--|---|-------|--------------|
| 代表取締役 | 社長 | 西尾直紀 | 昭和40年11月1日生 | 平成3年4月 平成8年9月 平成12年3月 平成15年7月 | アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社設立 代表取締役社長(現任) スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役社長(現任) | (注) 2 | 32,671 |
| 取締役 | 業務管理部長 | 根津康洋 | 昭和42年9月7日生 | 平成4年6月 平成10年9月 平成12年3月 平成12年9月 | アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社設立 取締役(現任) 当社業務管理部長(現任) | (注) 2 | 7,055 |
| 取締役 | 事業開発部長 | 江口郁子 | 昭和44年1月4日生 | 平成3年4月 平成5年8月 平成9年4月 平成12年3月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年1月 | 清水建設株式会社入社 横浜市市議会議員選挙対策事務所勤務 株式会社ユニバーサル・プランニング設立 代表取締役 当社設立 取締役(現任) 当社メディアイノベーション事業部長 当社事業開発部長(現任) スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役(現任) | (注) 2 | 1,024 |
| 取締役 | システムコンサルティング事業部長 | 大歳始 | 昭和49年12月6日生 | 平成11年3月 平成12年3月 平成12年7月 平成16年1月 平成16年10月 | アンダーセンコンサルティング入社 株式会社ビービット入社 当社入社 当社システムコンサルティング事業部長(現任)及び執行役員 当社取締役(現任) | (注) 2 | 140 |
| 取締役 | 技術統括 | 松田進也 | 昭和46年9月4日生 | 平成8年4月 平成12年3月 平成16年1月 平成16年10月 | アンダーセンコンサルティング入社 当社入社 当社技術統括(現任)及び執行役員 当社取締役(現任) | (注) 2 | 1,205 |
| 取締役 | サービス開発事業部長 | 上田耕嗣 | 昭和43年9月8日生 | 平成3年5月 平成9年9月 平成13年8月 平成17年1月 平成18年10月 平成19年10月 | アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社入社 当社執行役員 当社サービス開発事業部長(現任) 当社取締役(現任) | (注) 2 | 30 |
| 取締役 | コンテンツ事業部長 | 戸次邦仁 | 昭和46年11月14日生 | 平成9年5月 平成12年1月 平成12年9月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年10月 | アンダーセンコンサルティング入社 株式会社光通信入社 当社入社 当社コンテンツ事業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) | (注) 2 | 105 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-------------|--|-------|--------------|
| 常勤監査役 | | 武田 健二 | 昭和22年3月18日生 | 昭和44年4月 株式会社日立製作所入社、生産技術研究所 平成7年7月 同社新事業推進本部部長 平成10年6月 日立アメリカLTD. 上級副社長CTO兼開発本部長 平成12年7月 CVC北米プレジデント(日立アメリカLTD. 出向) 平成17年4月 独立行政法人理化学研究所理事 平成23年4月 同法人特任顧問(現任) 平成23年6月 株式会社ソリトンシステムズ社外取締役(現任) 平成23年10月 株式会社プラスアール非常勤監査役(現任) 平成23年10月 当社常勤監査役(現任) | (注) 3 | |
| 監査役 | | 鈴木 敏正 | 昭和29年3月24日生 | 昭和51年4月 日本ケミファ株式会社入社 昭和52年7月 上西公認会計士事務所入所 昭和55年11月 アーサーアンダーセン日本事務所入所 平成元年9月 アンダーセンコンサルティングへ転籍 同パートナー 平成4年9月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)取締役 平成7年12月 イー・ビー・ソリューションズ株式会社 取締役 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成14年10月 当社監査役(現任) | (注) 3 | |
| 監査役 | | 井出 孝夫 | 昭和16年8月31日生 | 昭和35年5月 警視庁警察官採用 昭和55年3月 警部 平成4年3月 警視 平成12年3月 第三機動捜査隊長 平成12年9月 警視正 平成12年10月 当社常勤監査役 平成17年6月 株式会社ダイヤモンドダイニング社外監査役(現任) 平成19年10月 当社監査役(現任) | (注) 3 | |
| 計 | | | | | | 42,230 |

(注) 1 監査役 武田健二、鈴木敏正、井出孝夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 取締役の任期は、平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

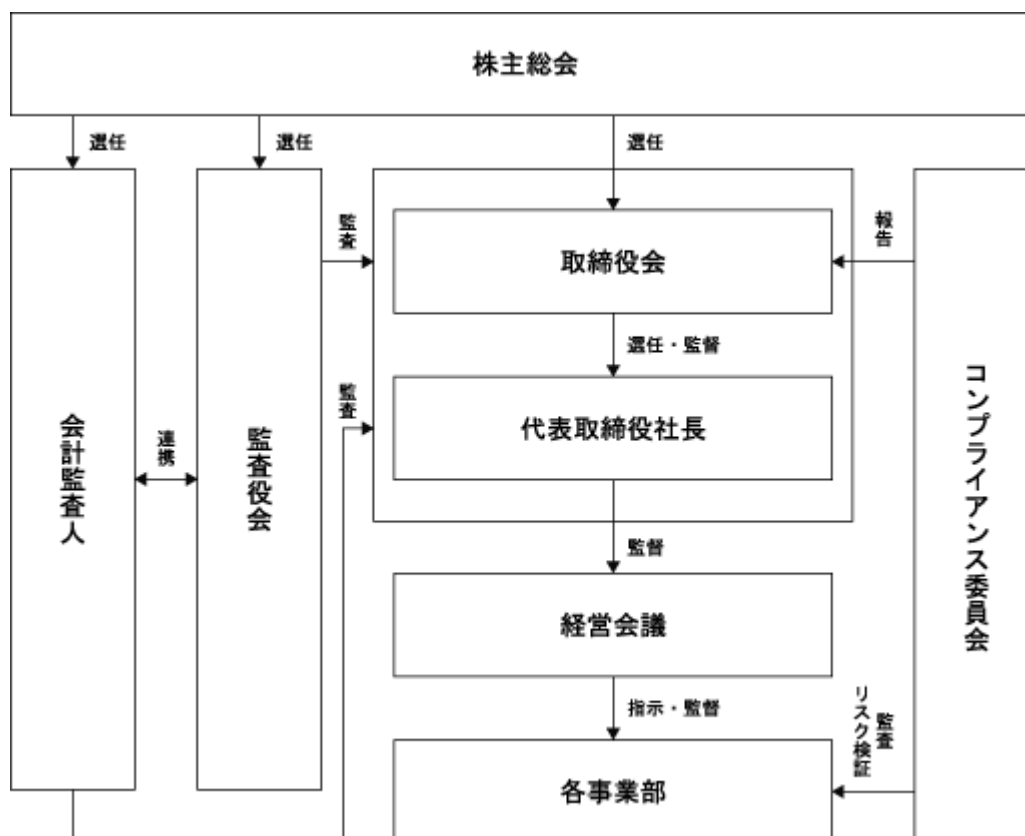
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠です。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。当社では、コーポレート・ガバナンス強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めておりますが、今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討していく方針です。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社は、監査役設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は、代表取締役を含む7名の取締役で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督機能を果たしております。

また、社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議(必要に応じて子会社の取締役を参加させる場合があります)を原則として週1回のペースで開催し、取締役会で決定した経営の基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を審議・決定し、あわせて、業務全般にわたる監理を行っております。

監査役については、社外監査役を3名選出しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、監査役は、取締役会やその他の重要な会議に出席し、業務執行の適法性、健全性を監視しております。社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、必要最低限度にとどめております。

これらに加え、内部統制の徹底と統制活動の管理・統括を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、内部統制の基本方針に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、経営上・法律上の判断が必要な際に随時確認を行い、経営判断に反映させております。必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

これらは、企業経営の客観性、中立性及び透明性を確保するために十分な役割を果たすと考えられるため、当社は、このような企業統治の体制を採用しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス委員会により、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

コンプライアンス委員会は、全社統制、財務統制及びIT統制等に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、専門的な判断が必要な際に随時アドバイスを受け、必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査の状況

内部監査は、社内各部門の責任者等10名で構成されるコンプライアンス委員会により実施されております。コンプライアンス委員会は、毎月1回の開催を原則としており、定められた計画に従い当社及び当社の子会社を含む各部門に対して定期的に監査を行っております。

監査の結果は、取締役会に報告され、その結果、改善の必要があると認定された事項については、各部門に対して改善命令を発する仕組みとなっております。

b. 監査役監査の状況

監査役は、毎月1回の監査役会開催の他、定期的に会計監査人と会合を開き情報交換を行うとともに、コンプライアンス委員会とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を実施しております。

社外監査役及び社外取締役

当社の社外監査役は、3名であります。このうち、常勤監査役の根木美和氏は、警察官として長年に渡り勤務したのち、上場会社において常勤監査役を務めた経験を有し、かつ、株式会社東京証券取引所が定める独立の役員として高い独立性を備えており、また、監査役鈴木敏正氏は、会計事務所及びコンサルティングファームにおける要職を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していること等から、経営全般に関して適切な監査を実施できる体制にあるものと考えております。また、取締役会や週次で開催される社長を含む全取締役社内に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議等にも参加しており、取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあるものと考えております。このように社外監査役における監査が充実していることから、現在は社外取締役を選任しておりませんが、今後の状況により必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存です。なお、社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 55,545 | 55,545 | | | | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | | | | | | |
| 社外役員 | 7,200 | 7,200 | | | | 2 |

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(名) | 内容 |
|--------|---------------|--------------|
| 59,999 | 6 | 使用人としての給与です。 |

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の限度報酬額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額200,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額200,000千円以内と決議しております。

監査役の限度報酬額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額50,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額50,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 29,564 | 13,974 | | 263 | 504 |
| 非上場株式以外の株式 | | | | 1,444 | |

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

須永真樹(優成監査法人 継続関与年数1年)

小松亮一(優成監査法人 継続関与年数2年)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役

(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に規定する社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 17,500 | | 16,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 17,500 | | 16,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で、業務管理部門が交渉を行い決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)及び当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年7月31日) | 当連結会計年度 (平成23年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 989,472 | 1,054,703 |
| 売掛金 | 486,223 | 397,202 |
| 有価証券 | 197,133 | - |
| 商品 | 228 | 187 |
| 仕掛品 | 5,285 | 3,203 |
| その他のたな卸資産 | - | 12,778 |
| 繰延税金資産 | 4,067 | 25,143 |
| その他 | 46,030 | 28,585 |
| 貸倒引当金 | 14,802 | 10,410 |
| 流動資産合計 | 1,713,639 | 1,511,394 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,292 | 17,293 |
| 減価償却累計額 | 14,713 | 2,882 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,578 | 14,411 |
| 車両運搬具 | 5,871 | - |
| 減価償却累計額 | 4,965 | - |
| 車両運搬具(純額) | 905 | - |
| 工具、器具及び備品 | 179,273 | 147,696 |
| 減価償却累計額 | 151,965 | 122,559 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 27,308 | 25,136 |
| 有形固定資産合計 | 32,792 | 39,548 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,108 | 7,168 |
| その他 | 13,199 | 10,543 |
| 無形固定資産合計 | 28,307 | 17,712 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 221,119 | 353,098 |
| 長期滞留債権 | 27,352 | 27,352 |
| 保険積立金 | 101,313 | 101,313 |
| 繰延税金資産 | 36,896 | 43,669 |
| その他 | 27,035 | 27,716 |
| 貸倒引当金 | 26,500 | 26,500 |
| 投資その他の資産合計 | 387,216 | 526,650 |
| 固定資産合計 | 448,315 | 583,910 |
| 資産合計 | 2,161,955 | 2,095,305 |

| | 前連結会計年度 (平成22年7月31日) | 当連結会計年度 (平成23年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 160,353 | 100,782 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,004 | 8,671 |
| 未払法人税等 | 3,983 | 3,677 |
| 繰延税金負債 | 332 | - |
| その他 | 89,881 | 91,904 |
| 流動負債合計 | 262,554 | 205,034 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 65,326 | 56,655 |
| 退職給付引当金 | 418 | 243 |
| 資産除去債務 | - | 17,455 |
| 固定負債合計 | 65,744 | 74,353 |
| 負債合計 | 328,299 | 279,388 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 814,962 | 814,962 |
| 資本剰余金 | 948,203 | 948,203 |
| 利益剰余金 | 179,123 | 158,202 |
| 自己株式 | 39,678 | 39,678 |
| 株主資本合計 | 1,902,610 | 1,881,689 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 84,890 | 89,233 |
| 為替換算調整勘定 | 5,543 | 6,502 |
| その他の包括利益累計額合計 | 90,434 | 95,735 |
| 少数株主持分 | 21,480 | 29,962 |
| 純資産合計 | 1,833,656 | 1,815,916 |
| 負債純資産合計 | 2,161,955 | 2,095,305 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,956,474 | 1,716,081 |
| 売上原価 | 4 1,349,830 | 4 1,234,737 |
| 売上総利益 | 606,643 | 481,344 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 79,706 | 82,913 |
| 給料 | 122,093 | 115,146 |
| 支払手数料 | 51,243 | 47,964 |
| 広告宣伝費 | 58,449 | 49,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,625 | 4,476 |
| その他 | 181,106 | 157,559 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 502,225 | 457,060 |
| 営業利益 | 104,418 | 24,284 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,999 | 1,055 |
| 受取配当金 | 962 | 12,888 |
| 投資有価証券売却益 | 4,804 | 319 |
| 貴金属地金売却益 | 18,500 | - |
| 助成金収入 | - | 6,347 |
| 為替差益 | - | 3,720 |
| その他 | 328 | 1,487 |
| 営業外収益合計 | 26,594 | 25,820 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,834 | 1,741 |
| 複合金融商品評価損 | - | 8,200 |
| 投資有価証券売却損 | 31,128 | 1,500 |
| 投資有価証券評価損 | 30,932 | 9,329 |
| その他 | 9,744 | 576 |
| 営業外費用合計 | 73,640 | 21,347 |
| 経常利益 | 57,372 | 28,756 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1 253 |
| ポイント引当金戻入額 | 88 | - |
| 事業譲渡益 | 742 | - |
| 資産除去債務履行差額 | - | 5,223 |
| その他 | - | 568 |
| 特別利益合計 | 831 | 6,044 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 605 | 2 5,925 |
| 固定資産売却損 | - | 3 231 |
| 事業整理損 | 963 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 16,005 |
| 事務所移転費用 | - | 15,635 |
| 特別損失合計 | 1,568 | 37,797 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 56,634 | 2,995 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,735 | 3,106 |
| 法人税等調整額 | 10,772 | 3,790 |
| 法人税等合計 | 18,507 | 684 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 2,311 |
| 少数株主利益 | 8,499 | 8,911 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 29,627 | 11,223 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | - | 2,311 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 4,342 |
| 為替換算調整勘定 | - | 1,387 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 5,730 |
| 包括利益 | - | ¹ 8,041 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 16,523 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 8,482 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 814,962 | 814,962 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 814,962 | 814,962 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 948,203 | 948,203 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 948,203 | 948,203 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 159,194 | 179,123 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 29,627 | 11,223 |
| 剰余金の配当 | 9,698 | 9,698 |
| 当期変動額合計 | 19,929 | 20,921 |
| 当期末残高 | 179,123 | 158,202 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 39,678 | 39,678 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 39,678 | 39,678 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,882,681 | 1,902,610 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 29,627 | 11,223 |
| 剰余金の配当 | 9,698 | 9,698 |
| 当期変動額合計 | 19,929 | 20,921 |
| 当期末残高 | 1,902,610 | 1,881,689 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 54,168 | 84,890 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,722 | 4,342 |
| 当期変動額合計 | 30,722 | 4,342 |
| 当期末残高 | 84,890 | 89,233 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 3,179 | 5,543 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,363 | 958 |
| 当期変動額合計 | 2,363 | 958 |
| 当期末残高 | 5,543 | 6,502 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 57,348 | 90,434 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 33,086 | 5,300 |
| 当期変動額合計 | 33,086 | 5,300 |
| 当期末残高 | 90,434 | 95,735 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,252 | 21,480 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 19,227 | 8,482 |
| 当期変動額合計 | 19,227 | 8,482 |
| 当期末残高 | 21,480 | 29,962 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,827,586 | 1,833,656 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 29,627 | 11,223 |
| 剰余金の配当 | 9,698 | 9,698 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,858 | 3,181 |
| 当期変動額合計 | 6,070 | 17,739 |
| 当期末残高 | 1,833,656 | 1,815,916 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 56,634 | 2,995 |
| 減価償却費 | 24,969 | 27,104 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 16,005 |
| のれん償却額 | 8,287 | 7,939 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,721 | 4,391 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 88 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,961 | 13,944 |
| 支払利息 | 1,834 | 1,741 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 26,324 | 612 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 30,932 | 9,329 |
| 複合金融商品評価損益(は益) | 430 | 8,200 |
| 貴金属地金売却損益(は益) | 18,500 | 999 |
| 有価証券評価損益(は益) | 2,828 | 216 |
| 為替差損益(は益) | 5,554 | 3,389 |
| 事業譲渡損益(は益) | 742 | - |
| 固定資産除却損 | 605 | 5,925 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 22 |
| 資産除去債務履行差額 | - | 5,223 |
| 事務所移転費用 | - | 15,635 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 44,334 | 88,527 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,010 | 10,656 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 679 | - |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,518 | 59,570 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 961 | 8,115 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少) | 555 | 1,075 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 4,113 | 4,256 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 12,262 | 6,224 |
| 小計 | 80,454 | 80,901 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,999 | 14,838 |
| 利息の支払額 | 1,834 | 1,741 |
| 移転費用の支払額 | - | 27,502 |
| 法人税等の支払額 | 68,733 | 13,019 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,885 | 79,514 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 12,604 | 15,442 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 516 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 9,988 | 3,101 |
| 貴金属地金の取得による支出 | 1,061,913 | 100,000 |
| 貴金属地金の売却による収入 | 1,080,413 | 100,999 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 105,674 | 232,556 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 374,766 | 53,643 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 338 | 23,343 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,976 | 21,905 |
| 有価証券の取得による支出 | 200,000 | - |
| 有価証券の売却による収入 | - | 197,325 |
| 短期貸付けによる支出 | - | 1,000 |
| 短期貸付金の回収による収入 | - | 1,000 |
| 事業譲渡による収入 | 750 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 67,386 | 53 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 80,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,670 | 8,004 |
| 配当金の支払額 | 9,105 | 9,454 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 64,224 | 17,458 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,300 | 3,227 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 148,798 | 65,230 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 840,674 | 989,472 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 989,472 | 1,054,703 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---------------------------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン(株) (株)デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD. | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当する関連会社はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びDELIVERY THAI CO., LTD.の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 a 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|--------------------------|--|---|
| (2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 | <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く) は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(3 ～5年)に基づく定額法を採用しており ます。</p> | <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>cその他の棚卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く) は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 10年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> |
| (3)重要な引当金の計上 基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等の特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職 給付に備えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |
| (4)重要な収益及び費用 の計上基準 | <p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分につ いて、成果の確実性が認められるもの については、工事進行基準(進捗率の見積 りは原価比例法)を、その他のものにつ いては検収基準を適用しております。</p> | <p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---|--|---|
| (5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 | 同左 |
| (6)のれんの償却方法及び償却期間 | のれん及びのれん相当額については、投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。 負ののれん及び負ののれん相当額については、発生しておりません。 | 同左 |
| (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。 | 同左 |
| (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---|---|
| <p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については検収基準を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | |
| <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p> | |
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は19,538千円増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立科目として掲記しておりました「複合金融商品評価損」(当連結会計年度430千円)については、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立科目として掲記しておりました「貴金属地金売却益」(当連結会計年度999千円)については、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「複合金融商品評価損」が営業外費用の合計の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「複合金融商品評価損」の金額は430千円です。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---|--|
| 1 | 1 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。 車両運搬具 253千円 |
| 2 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 ソフトウェア 600千円 工具、器具及び備品 4千円 <u>合計</u> 605千円 | 2 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 建物及び構築物 4,533千円 工具、器具及び備品 1,392千円 <u>合計</u> 5,925千円 |
| 3 | 3 固定資産売却損の内訳は、次の通りです。 車両運搬具 231千円 |
| 4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は10,060千円です。なお、一般管理費に含まれている研究開発費はありません。 | 4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は33,415千円です。なお、一般管理費に含まれている研究開発費はありません。 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|---------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,458千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 9,479千円 |
| <u>計</u> | 6,020千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 30,722千円 |
| 為替換算調整勘定 | 1,383千円 |
| <u>計</u> | 32,105千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 97,215 | | | 97,215 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 233 | | | 233 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年10月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,698 | 利益剰余金 | 100 | 平成21年7月31日 | 平成21年10月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議をしております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年10月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,698 | 利益剰余金 | 100 | 平成22年7月31日 | 平成22年10月27日 |

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 97,215 | | | 97,215 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 233 | | | 233 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年10月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,698 | 利益剰余金 | 100 | 平成22年7月31日 | 平成22年10月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議をしております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年10月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,698 | 利益剰余金 | 100 | 平成23年7月31日 | 平成23年10月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 989,472千円 現金及び現金同等物 989,472千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,054,703千円 現金及び現金同等物 1,054,703千円 |
| 2 | 2 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債 務の額は、17,455千円です。 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及び銀行借入によって賄っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株券並びに政策目的で出資した株券が主な内訳になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済が到来するものです。

長期借入金は、連結子会社が経営安定化のため市中銀行より運転資金として借入れたものであり、金利の変動リスクに晒されております。これについては、連結子会社において、月次ごとに資金繰計画を作成・見直しする等の方法により管理しております。

なお、債券と一体処理した組込デリバティブ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2参照)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 989,472 | 989,472 | |
| (2)売掛金 | 486,223 | 486,223 | |
| (3)有価証券 売買目的有価証券 | 197,133 | 197,133 | |
| (4)投資有価証券 其他有価証券 | 191,554 | 191,554 | |
| 資産計 | 1,864,384 | 1,864,384 | |
| (1)買掛金 | 160,353 | 160,353 | |
| (2)長期借入金() | 73,330 | 74,924 | 1,594 |
| 負債計 | 233,683 | 235,277 | 1,594 |

()長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価については、原則として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、特別の事情により取引金融機関から提示された価格が実態より著しく高いと認められるものについては、妥当と判断される価格まで時価を切り下げております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 29,564 |

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 989,472 | | | |
| 売掛金 | 486,223 | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券 のうち満期のあるもの(社債) | | | | 208,362 |
| 合計 | 1,475,695 | | | 208,362 |

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 8,004 | 32,683 | 32,643 | |
| 合計 | 8,004 | 32,683 | 32,643 | |

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及び銀行借入によって賄っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株券並びに政策目的で出資した株券が主な内訳になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済が到来するものです。

長期借入金は、連結子会社が経営安定化のため市中銀行より運転資金として借入れたものであり、金利の変動リスクに晒されております。これについては、連結子会社において、月次ごとに資金繰計画を作成・見直しする等の方法により管理しております。

なお、債券と一体処理した組込デリバティブ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2参照)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 1,054,703 | 1,054,703 | |
| (2)売掛金 | 397,202 | 397,202 | |
| (3)投資有価証券 其他有価証券 | 339,124 | 339,124 | |
| 資産計 | 1,791,030 | 1,791,030 | |
| (1)買掛金 | 100,782 | 100,782 | |
| (2)長期借入金() | 65,326 | 66,471 | 1,145 |
| 負債計 | 166,108 | 167,253 | 1,145 |

()長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、原則として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、特別の事情により取引金融機関から提示された価格が実態より著しく高いと認められるものについては、妥当と判断される価格まで時価を切り下げしております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 13,974 |

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,054,703 | | | |
| 売掛金 | 397,202 | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券 のうち満期のあるもの(社債) | | | | 197,325 |
| 合計 | 1,451,906 | | | 197,325 |

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 8,671 | 31,349 | 25,306 | |
| 合計 | 8,671 | 31,349 | 25,306 | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2,828千円

2 その他有価証券

| | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | 99,700 | 200,000 | 100,300 |
| その他 | 91,854 | 131,235 | 39,380 |
| 小計 | 191,554 | 331,235 | 139,680 |
| 合計 | 191,554 | 331,235 | 139,680 |

(注) 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価45,210千円)が含まれており、これに係る評価損430千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 12,851 | 1,901 | |
| 債券 | 91,197 | | 3,527 |
| その他 | 266,867 | | 27,601 |
| 合計 | 370,916 | 1,901 | 31,128 |

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,911千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 216千円

2 その他有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | 83,328 | 200,000 | 116,672 |
| その他 | 255,796 | 315,737 | 59,941 |
| 小計 | 339,124 | 515,737 | 176,613 |
| 合計 | 339,124 | 515,737 | 176,613 |

(注) 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価37,010千円)が含まれており、これに係る評価損8,200千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 30,735 | 55 | 1,500 |
| 合計 | 30,735 | 55 | 1,500 |

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,824千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

| | |
|---|---|
| 前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---|---|

| | |
|--|----|
| 複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。 | 同左 |
|--|----|

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 7月31日)

| 項目 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| (1)退職給付債務 | 418 |
| (2)退職給付引当金 | 418 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 7月31日)

| 項目 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| (1)退職給付債務 | 243 |
| (2)退職給付引当金 | 243 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

提出会社

| | | | | |
|--------------|----------------------------|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社監査役3名 当社従業員10名 | 当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名 | 当社業務委託契約社員1名 | 当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 507株 | 普通株式 1,224株 | 普通株式 90株 | 普通株式 249株 |
| 付与日 | 平成15年12月1日 | 平成15年12月1日 | 平成16年3月2日 | 平成16年6月16日 |
| 権利確定条件 | (注)2 | (注)2 | (注)2 | (注)2 |
| 対象勤務期間 | 平成15年12月1日～ 平成16年11月3日 | 平成15年12月1日～ 平成17年11月3日 | 平成16年3月2日～ 平成17年11月3日 | 平成16年6月16日～ 平成17年11月3日 |
| 権利行使期間 | 平成16年11月4日～ 平成25年10月28日 | 平成17年11月4日～ 平成25年10月28日 | 平成17年11月4日～ 平成25年10月28日 | 平成17年11月4日～ 平成25年10月28日 |
| | 第7回新株予約権 | 第8回新株予約権 | | |
| 決議年月日 | 平成16年10月26日 | 平成16年10月26日 | | |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役6名 当社従業員30名 | 当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名 | | |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 1,143株 | 普通株式 357株 | | |
| 付与日 | 平成16年11月12日 | 平成17年9月20日 | | |
| 権利確定条件 | (注)2 | (注)2 | | |
| 対象勤務期間 | 平成16年11月12日～ 平成18年11月1日 | 平成17年9月20日～ 平成18年11月1日 | | |
| 権利行使期間 | 平成18年11月2日～ 平成26年10月24日 | 平成18年11月2日～ 平成26年10月24日 | | |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

[前へ](#) [次へ](#)

連結子会社

a . 株式会社デリバリー

| | |
|--------------|-----------------------------------|
| | 第2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成20年7月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 636株 |
| 付与日 | 平成20年7月30日 |
| 権利確定条件 | (注)2 |
| 対象勤務期間 | 平成20年7月30日～ 平成22年7月31日 |
| 権利行使期間 | 平成22年8月1日～ 平成30年7月23日 |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認められた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

a. 提出会社

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | | | | |
| 付与(株) | | | | |
| 失効(株) | | | | |
| 権利確定(株) | | | | |
| 未確定残(株) | | | | |
| 権利確定後 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | 201 | 525 | 90 | 126 |
| 権利確定(株) | | | | |
| 権利行使(株) | | | | |
| 失効(株) | | | | |
| 未行使残(株) | 201 | 525 | 90 | 126 |

| | 第7回新株予約権 | 第8回新株予約権 |
|-------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年10月26日 | 平成16年10月26日 |
| 権利確定前 | | |
| 前連結会計年度末(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 前連結会計年度末(株) | 739 | 310 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 未行使残(株) | 739 | 310 |

b. 連結子会社

・株式会社デリバリー

| | 第2回新株予約権 |
|-------------|------------|
| 決議年月日 | 平成20年7月24日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末(株) | 633 |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | 633 |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | |
| 失効(株) | |
| 未行使残(株) | |

単価情報

a. 提出会社

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 |
| 権利行使価格(円) | 36,667 | 36,667 | 89,000 | 290,667 |
| 行使時平均株価(円) | | | | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | | | |

| | 第7回新株予約権 | 第8回新株予約権 |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年10月26日 | 平成16年10月26日 |
| 権利行使価格(円) | 217,000 | 205,000 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | |

b. 連結子会社

. 株式会社デリバリー

| | 第2回新株予約権 |
|-----------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成20年7月24日 |
| 権利行使価格(円) | 66,000 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | |

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

提出会社

| | 第 3 回新株予約権 | 第 4 回新株予約権 | 第 5 回新株予約権 | 第 6 回新株予約権 |
|--------------|--------------------------------|---|---------------------------------|--------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社監査役 3 名 当社従業員10名 | 当社取締役 3 名 当社従業員17名 当社子会社取締役 2 名 | 当社業務委託契約 社員 1 名 | 当社従業員13名 当社業務委託契約 社員 1 名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 507株 | 普通株式 1,224株 | 普通株式 90株 | 普通株式 249株 |
| 付与日 | 平成15年12月 1 日 | 平成15年12月 1 日 | 平成16年 3 月 2 日 | 平成16年 6 月16日 |
| 権利確定条件 | (注) 2 | (注) 2 | (注) 2 | (注) 2 |
| 対象勤務期間 | 平成15年12月 1 日 ~ 平成16年11月 3 日 | 平成15年12月 1 日 ~ 平成17年11月 3 日 | 平成16年 3 月 2 日 ~ 平成17年11月 3 日 | 平成16年 6 月16日 ~ 平成17年11月 3 日 |
| 権利行使期間 | 平成16年11月 4 日 ~ 平成25年10月28日 | 平成17年11月 4 日 ~ 平成25年10月28日 | 平成17年11月 4 日 ~ 平成25年10月28日 | 平成17年11月 4 日 ~ 平成25年10月28日 |
| | 第 7 回新株予約権 | 第 8 回新株予約権 | | |
| 決議年月日 | 平成16年10月26日 | 平成16年10月26日 | | |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6 名 当社従業員30名 | 当社取締役 6 名 当社従業員 5 名 当社子会社取締役 2 名 | | |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 1,143株 | 普通株式 357株 | | |
| 付与日 | 平成16年11月12日 | 平成17年 9 月20日 | | |
| 権利確定条件 | (注) 2 | (注) 2 | | |
| 対象勤務期間 | 平成16年11月12日 ~ 平成18年11月 1 日 | 平成17年 9 月20日 ~ 平成18年11月 1 日 | | |
| 権利行使期間 | 平成18年11月 2 日 ~ 平成26年10月24日 | 平成18年11月 2 日 ~ 平成26年10月24日 | | |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

[前へ](#) [次へ](#)

連結子会社

a. 株式会社デリバリー

| | |
|--------------|-----------------------------------|
| | 第2回新株予約権 |
| 決議年月日 | 平成20年7月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 636株 |
| 付与日 | 平成20年7月30日 |
| 権利確定条件 | (注)2 |
| 対象勤務期間 | 平成20年7月30日～ 平成22年7月31日 |
| 権利行使期間 | 平成22年8月1日～ 平成30年7月23日 |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

a . 提出会社

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | | | | |
| 付与(株) | | | | |
| 失効(株) | | | | |
| 権利確定(株) | | | | |
| 未確定残(株) | | | | |
| 権利確定後 | | | | |
| 前連結会計年度末(株) | 201 | 525 | 90 | 126 |
| 権利確定(株) | | | | |
| 権利行使(株) | | | | |
| 失効(株) | | | | |
| 未行使残(株) | 201 | 525 | 90 | 126 |

| | 第7回新株予約権 | 第8回新株予約権 |
|-------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年10月26日 | 平成16年10月26日 |
| 権利確定前 | | |
| 前連結会計年度末(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 前連結会計年度末(株) | 739 | 310 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | | 35 |
| 未行使残(株) | 739 | 275 |

b . 連結子会社

. 株式会社デリバリー

| | 第2回新株予約権 |
|-------------|------------|
| 決議年月日 | 平成20年7月24日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末(株) | 633 |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | 633 |
| 未確定残(株) | |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末(株) | |
| 権利確定(株) | 633 |
| 権利行使(株) | |
| 失効(株) | 361 |
| 未行使残(株) | 272 |

単価情報

a. 提出会社

| | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 | 平成15年10月28日 |
| 権利行使価格(円) | 36,667 | 36,667 | 89,000 | 290,667 |
| 行使時平均株価(円) | | | | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | | | |

| | 第7回新株予約権 | 第8回新株予約権 |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年10月26日 | 平成16年10月26日 |
| 権利行使価格(円) | 217,000 | 205,000 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | |

b. 連結子会社

. 株式会社デリバリー

| | 第2回新株予約権 |
|-----------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成20年7月24日 |
| 権利行使価格(円) | 66,000 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | |

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年7月31日) | 当連結会計年度 (平成23年7月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------|-------|---------|-------------|------|---------------|----------|----------|-------|-----------|----------|----------|---------|-----------|------|-----------|-------|----------|-------|-------------------|---------|--|--|-------|----------|-------|-------|-----------|----------|-----------|----------|-------------|----------|------|---------|-------|---------|--------|----------|----------|----------|----------|--|---------------|----------|---|--------|--|-------|-------|--------|-------|-------|---------|---------|------|-------|----------|------|---------|-------|-------|--------|----------|----------|----------|----------|--|---------------|----------|--------|--|-------|----------|-------|---------|-----------|----------|-----------|----------|-------------|----------|------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|----------|----------|----------|--------|--|----------------|---------|----------|---------|---------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,758千円</td></tr> <tr><td>外国源泉徴収税</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,498千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">34,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">3,735千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,782千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,014千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,817千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,542千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,523千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,882千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">64,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">36,896千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計 40,631千円</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 3,758千円 | 外国源泉徴収税 | 28千円 | 繰越欠損金 | 33,498千円 | 商品評価損 | 849千円 | 評価性引当金 | 34,068千円 | 繰延税金資産合計 | 4,067千円 | 繰延税金負債 | | 未収事業税 | 332千円 | 繰延税金負債合計 | 332千円 | 繰延税金資産(流動)の純額 | 3,735千円 | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 10,782千円 | 減価償却費 | 859千円 | 投資有価証券評価損 | 23,014千円 | 関係会社株式評価損 | 25,817千円 | 投資有価証券評価差額金 | 34,542千円 | 減損損失 | 3,523千円 | 未実現利益 | 2,882千円 | 評価性引当金 | 64,525千円 | 繰延税金資産合計 | 36,896千円 | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金資産(固定)の純額 | 36,896千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">902千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">383千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,830千円</td></tr> <tr><td>外国源泉徴収税</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,270千円</td></tr> <tr><td>未払家賃</td><td style="text-align: right;">5,479千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">26,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">25,143千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,782千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,913千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,203千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,817千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,233千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,174千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,882千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,102千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">55,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対する除去費用</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">43,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計 68,812千円</p> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 902千円 | 未払事業所税 | 383千円 | 貸倒引当金 | 2,830千円 | 外国源泉徴収税 | 78千円 | 繰越欠損金 | 41,270千円 | 未払家賃 | 5,479千円 | 商品評価損 | 849千円 | 評価性引当金 | 26,651千円 | 繰延税金資産合計 | 25,143千円 | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金資産(流動)の純額 | 25,143千円 | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 10,782千円 | 減価償却費 | 1,913千円 | 投資有価証券評価損 | 10,203千円 | 関係会社株式評価損 | 25,817千円 | 投資有価証券評価差額金 | 46,233千円 | 減損損失 | 1,174千円 | 未実現利益 | 1,882千円 | 資産除去債務 | 7,102千円 | 評価性引当金 | 55,577千円 | 繰延税金資産合計 | 49,533千円 | 繰延税金負債 | | 資産除去債務に対する除去費用 | 5,863千円 | 繰延税金負債合計 | 5,863千円 | 繰延税金資産(固定)の純額 | 43,669千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 3,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国源泉徴収税 | 28千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 33,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 34,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 3,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 23,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 25,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | 34,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 2,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 64,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 36,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 36,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国源泉徴収税 | 78千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 41,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払家賃 | 5,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 26,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 25,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 25,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 25,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | 46,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 1,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 7,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 55,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 49,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対する除去費用 | 5,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 5,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 43,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.7%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等損金不算入項目 | 1.6% | 受取配当金等益金不算入項目 | 0.4% | 住民税等均等割額 | 4.7% | 法人税の特別控除額 | 0.6% | のれん償却 | 1.4% | 関係会社株式評価損 | 4.6% | 評価性引当金の増減 | 11.6% | その他 | 0.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.7% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入項目 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等益金不算入項目 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割額 | 4.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税の特別控除額 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 4.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減 | 11.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：株式会社ウイズ・テック

分離した事業の内容：当社のEコマースサイト「VISPORT」事業

(2) 事業分離を行った主な理由

「VISPORT」事業における経営資源を、当社の既存事業であるモバイルコンテンツ配信事業及び関連事業に集約することで、多様な需要で変化の著しいモバイルコンテンツ市場における優位性の確保と企業価値の向上を図れるものと考え、今回の合意に至ったものです。

(3) 事業分離日

平成22年 4月 1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

742千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------|
| 固定資産 | 424千円 |
| 資産合計 | 424千円 |

| | |
|------|-------|
| 固定負債 | 417千円 |
| 負債合計 | 417千円 |

3 分離した事業が含まれていたセグメント

コンテンツ事業部

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|----------|
| 売上高 | 70,868千円 |
| 営業利益 | 19,893千円 |
| 経常利益 | 19,891千円 |

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高(注) | 16,716千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 17,293千円 |
| 時の経過による調整額 | 282千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 16,838千円 |
| 期末残高 | 17,455千円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

(単位:千円)

| | サービス開 発事業 | コンテ ンツ 事業 | システ ムコ ンサ ルティ ング 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|--------------|-----------------|------------------------------------|-----------|------------|-----------|
| 1 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 242,339 | 1,071,000 | 643,134 | 1,956,474 | | 1,956,474 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 57,190 | 57,190 | (57,190) | |
| 計 | 242,339 | 1,071,000 | 700,324 | 2,013,664 | (57,190) | 1,956,474 |
| 営業費用 | 182,425 | 929,931 | 509,261 | 1,621,619 | 230,436 | 1,852,055 |
| 営業利益 | 59,913 | 141,068 | 191,063 | 392,045 | (287,627) | 104,418 |
| 2 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 76,364 | 284,225 | 271,007 | 631,597 | 1,530,357 | 2,161,955 |
| 減価償却費 | 981 | 5,053 | 11,348 | 17,383 | 7,585 | 24,969 |
| 資本的支出 | 826 | 1,389 | 12,023 | 14,239 | 8,408 | 22,648 |

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例：バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例：着メロほか)配信サービス
(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,436千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,530,357千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「サービス開発事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

「システムコンサルティング事業」は、企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 (注)1, 2,3 | 連結財務諸 表計上額 (注)4 |
|---------------------------|--------------|-------------|------------------------|-----------|---------------------|-----------------------|
| | サービス開 発事業 | コンテンツ 事業 | システムコ ンサルティ ング事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 242,339 | 1,071,000 | 643,134 | 1,956,474 | | 1,956,474 |
| セグメント間の内部売上 高 又は振替高 | | | 57,190 | 57,190 | 57,190 | |
| 計 | 242,339 | 1,071,000 | 700,324 | 2,013,664 | 57,190 | 1,956,474 |
| セグメント利益 | 59,913 | 141,068 | 191,063 | 392,045 | 287,627 | 104,418 |
| セグメント資産 | 76,364 | 284,225 | 271,007 | 631,597 | 1,530,357 | 2,161,955 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 981 | 5,053 | 11,348 | 17,383 | 7,585 | 24,969 |
| のれん償却 | | 3,997 | 2,340 | 6,338 | 1,949 | 8,287 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 826 | 1,389 | 12,023 | 14,239 | 8,408 | 22,648 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 (注) 1, 2, 3 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|---------------------------|--------------|-------------|------------------------|-----------|-----------------------|------------------------|
| | サービス開 発事業 | コンテンツ 事業 | システムコ ンサルティ ング事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 256,540 | 830,165 | 629,375 | 1,716,081 | | 1,716,081 |
| セグメント間の内部売上 高 又は振替高 | | | 44,882 | 44,882 | 44,882 | |
| 計 | 256,540 | 830,165 | 674,258 | 1,760,964 | 44,882 | 1,716,081 |
| セグメント利益 | 84,457 | 127,476 | 121,089 | 333,023 | 308,739 | 24,284 |
| セグメント資産 | 89,472 | 225,824 | 229,023 | 544,321 | 1,550,984 | 2,095,305 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,968 | 5,084 | 13,144 | 20,198 | 6,905 | 27,104 |
| のれん償却 | | 3,650 | 2,340 | 5,990 | 1,949 | 7,939 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,189 | 4,711 | 10,534 | 17,436 | 1,083 | 18,519 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------------|---------|--------------------------|
| 株式会社NTTドコモ | 349,343 | コンテンツ事業 |
| 株式会社NHKグローバルメディアサービス | 172,918 | サービス開発事業及びシステムコンサルティング事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|------------|------------------------|-------|-------|-------|
| | サービス開 発事業 | コンテツ 事業 | システムコ ンサルティ ング事業 | | | |
| 当期末残高 | | 150 | 1,170 | 1,320 | 5,848 | 7,168 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 18,685.70円 | 18,415.31円 |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失() | 305.49円 | 115.72円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年7月31日) | 当連結会計年度 (平成23年7月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円) | 1,833,656 | 1,815,916 |
| 普通株式に係る純資産額(千 円) | 1,812,176 | 1,785,953 |
| 差額的主要内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 21,480 | 29,962 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 97,215 | 97,215 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 233 | 233 |
| 1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株) | 96,982 | 96,982 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日) |
|---|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純 利益又は当期純損失 ()(千円) | 29,627 | 11,223 |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円) | 29,627 | 11,223 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 96,982 | 96,982 |
| 希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,991株) | 新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,956株) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8,004 | 8,671 | 2.5 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 540 | | 7.8 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 65,326 | 56,655 | 2.5 | 平成24年～平成31年 |
| 合計 | 73,870 | 65,326 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りです。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 8,004 | 8,004 | 8,004 | 7,337 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日 | 第2四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日 | 第3四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日 | 第4四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日 |
|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 416,149 | 484,390 | 413,932 | 401,610 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円) | 26,037 | 328 | 6,844 | 15,869 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 30,778 | 3,794 | 1,425 | 14,335 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | 317.36 | 39.13 | 14.70 | 147.81 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年7月31日) | 当事業年度 (平成23年7月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 855,225 | 900,090 |
| 売掛金 | 441,622 | 358,044 |
| 有価証券 | 197,133 | - |
| 商品 | 228 | 187 |
| 仕掛品 | 303 | - |
| その他のたな卸資産 | - | 12,778 |
| 前払費用 | 8,625 | 3,775 |
| 繰延税金資産 | - | 20,996 |
| その他 | 25,361 | 15,171 |
| 貸倒引当金 | 5,279 | 3,171 |
| 流動資産合計 | 1,523,221 | 1,307,872 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 17,863 | 13,144 |
| 減価償却累計額 | 13,929 | 2,190 |
| 建物(純額) | 3,933 | 10,953 |
| 車両運搬具 | 3,591 | - |
| 減価償却累計額 | 3,483 | - |
| 車両運搬具(純額) | 107 | - |
| 工具、器具及び備品 | 144,715 | 111,406 |
| 減価償却累計額 | 125,697 | 92,921 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,018 | 18,484 |
| 有形固定資産合計 | 23,059 | 29,438 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,800 | 150 |
| 商標権 | 789 | 634 |
| ソフトウェア | 11,829 | 9,322 |
| 電話加入権 | 224 | 224 |
| 無形固定資産合計 | 16,643 | 10,331 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 221,119 | 353,098 |
| 関係会社株式 | 55,749 | 55,749 |
| 長期貸付金 | 60,000 | 50,000 |
| 長期滞留債権 | 27,352 | 27,352 |
| 保険積立金 | 101,313 | 101,313 |
| 繰延税金資産 | 34,014 | 41,786 |
| 敷金及び保証金 | 18,663 | 23,303 |
| 貸倒引当金 | 26,500 | 26,500 |

| | 前事業年度 (平成22年7月31日) | 当事業年度 (平成23年7月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産合計 | 491,711 | 626,103 |
| 固定資産合計 | 531,415 | 665,873 |
| 資産合計 | 2,054,636 | 1,973,746 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 175,054 | 112,728 |
| 未払金 | 36,910 | 28,064 |
| 未払費用 | 5,899 | 20,761 |
| 未払法人税等 | 3,623 | 3,317 |
| 前受金 | 752 | 175 |
| 預り金 | 6,726 | 7,908 |
| 繰延税金負債 | 332 | - |
| その他 | 8,812 | 4,962 |
| 流動負債合計 | 238,111 | 177,917 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | - | 13,267 |
| その他 | - | 4,462 |
| 固定負債合計 | - | 17,729 |
| 負債合計 | 238,111 | 195,647 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 814,962 | 814,962 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 948,203 | 948,203 |
| 資本剰余金合計 | 948,203 | 948,203 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 177,929 | 143,845 |
| 利益剰余金合計 | 177,929 | 143,845 |
| 自己株式 | 39,678 | 39,678 |
| 株主資本合計 | 1,901,416 | 1,867,332 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 84,890 | 89,233 |
| 評価・換算差額等合計 | 84,890 | 89,233 |
| 純資産合計 | 1,816,525 | 1,778,099 |
| 負債純資産合計 | 2,054,636 | 1,973,746 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| サービス開発売上高 | 226,608 | 234,228 |
| コンテンツ売上高 | 1,065,835 | 829,889 |
| システムコンサルティング売上高 | 380,154 | 355,995 |
| 売上高合計 | 1,672,597 | 1,420,112 |
| 売上原価 | | |
| サービス開発売上原価 | 4 181,955 | 4 169,382 |
| コンテンツ売上原価 | 4 804,417 | 4 645,917 |
| システムコンサルティング売上原価 | 4 200,552 | 4 252,533 |
| 売上原価合計 | 1,186,925 | 1,067,834 |
| 売上総利益 | 485,671 | 352,278 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 60,348 | 62,745 |
| 給料 | 88,833 | 88,773 |
| 減価償却費 | 7,479 | 6,802 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,045 | 2,760 |
| 支払手数料 | 43,471 | 43,972 |
| 広告宣伝費 | 58,419 | 48,255 |
| 貸倒損失 | 18,782 | 8,885 |
| その他 | 127,849 | 103,343 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 410,231 | 365,537 |
| 営業利益又は営業損失() | 75,440 | 13,259 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,457 | 2,142 |
| 有価証券利息 | 311 | - |
| 受取配当金 | 962 | 12,888 |
| 投資有価証券売却益 | 4,804 | 319 |
| 業務受託手数料 | 1 4,500 | 1 4,500 |
| 貴金属地金売却益 | 18,500 | - |
| 助成金収入 | - | 6,347 |
| 為替差益 | - | 4,036 |
| その他 | 147 | 2,395 |
| 営業外収益合計 | 32,683 | 32,631 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 31,128 | 1,500 |
| 複合金融商品評価損 | - | 8,200 |
| 投資有価証券評価損 | 30,932 | 9,329 |
| その他 | 9,338 | 50 |
| 営業外費用合計 | 71,399 | 19,080 |
| 経常利益 | 36,724 | 292 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| ポイント引当金戻入額 | 88 | - |
| 事業譲渡益 | 742 | - |
| 固定資産売却益 | - | ² 253 |
| 資産除去債務履行差額 | - | 5,223 |
| その他 | - | 568 |
| 特別利益合計 | 831 | 6,044 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 605 | ³ 5,293 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 14,074 |
| 事務所移転費用 | - | 13,396 |
| 特別損失合計 | 605 | 32,764 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 36,950 | 26,427 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,370 | 2,668 |
| 法人税等調整額 | 11,594 | 4,710 |
| 法人税等合計 | 18,965 | 2,042 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 17,984 | 24,385 |

【売上原価明細書】

イ サービス開発売上原価

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) | |
|------------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 材料費 | | 95,360 | 52.4 | 85,346 | 50.4 |
| 労務費 | | 68,000 | 37.4 | 66,098 | 39.0 |
| 経費 | | 11,675 | 6.4 | 12,876 | 7.6 |
| 外注費 | | 6,919 | 3.8 | 5,061 | 3.0 |
| 当期総製造費用 | | 181,955 | 100.0 | 169,382 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | | | |
| 合計 | | 181,955 | | 169,382 | |
| 当期製品製造原価 | | 181,955 | | 169,382 | |
| サービス開発売上原価 | | 181,955 | | 169,382 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|--|---|
| 1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を 採用しております。 | 1 原価計算の方法 同左 |

ロ コンテンツ売上原価

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) | |
|-----------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 材料費 | | 3,820 | 0.5 | 5,640 | 0.9 |
| 労務費 | | 94,881 | 12.6 | 129,305 | 20.0 |
| 経費 | | 202,195 | 26.7 | 183,999 | 28.5 |
| 外注費 | | 455,705 | 60.2 | 326,521 | 50.6 |
| 当期総製造費用 | | 756,602 | 100.0 | 645,467 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 211 | | 303 | |
| 合計 | | 756,814 | | 645,771 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 303 | | | |
| 当期製品製造原価 | | 756,510 | | 645,771 | |
| 期首商品たな卸高 | | 5,135 | | 228 | |
| 当期商品仕入高 | | 43,184 | | 106 | |
| 合計 | | 804,829 | | 646,105 | |
| 期末商品たな卸高 | | 228 | | 187 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 184 | | | |
| コンテンツ売上原価 | | 804,417 | | 645,917 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|--|---|
| 1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を 採用しております。 | 1 原価計算の方法 同左 |
| 2 他勘定振替高の内訳は、次の通りです。 広告宣伝費 184千円 計 184千円 | 2 |

八 システムコンサルティング売上原価

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) | |
|----------------------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 材料費 | | 11,445 | 5.4 | 9,970 | 3.9 |
| 労務費 | | 60,990 | 28.7 | 80,443 | 31.9 |
| 経費 | | 28,690 | 13.5 | 30,779 | 12.2 |
| 外注費 | | 111,348 | 52.4 | 131,339 | 52.0 |
| 当期総製造費用 | | 212,475 | 100.0 | 252,533 | 100.0 |
| 合計 | | 212,475 | | 252,533 | |
| 当期製品製造原価 | | 212,475 | | 252,533 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 11,923 | | | |
| システムコンサルティング 売上原価 | | 200,552 | | 252,533 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|--|---|
| 1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を 採用しております。 | 1 原価計算の方法 同左 |
| 2 他勘定振替高の内訳は、次の通りです。 ソフトウェア仮勘定 11,923千円 計 11,923千円 | 2 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 814,962 | 814,962 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 814,962 | 814,962 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 948,203 | 948,203 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 948,203 | 948,203 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 948,203 | 948,203 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 948,203 | 948,203 |
| 利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 169,642 | 177,929 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 17,984 | 24,385 |
| 剰余金の配当 | 9,698 | 9,698 |
| 当期変動額合計 | 8,286 | 34,083 |
| 当期末残高 | 177,929 | 143,845 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 169,642 | 177,929 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 17,984 | 24,385 |
| 剰余金の配当 | 9,698 | 9,698 |
| 当期変動額合計 | 8,286 | 34,083 |
| 当期末残高 | 177,929 | 143,845 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 39,678 | 39,678 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 39,678 | 39,678 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,893,129 | 1,901,416 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|----------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 17,984 | 24,385 |
| 剰余金の配当 | 9,698 | 9,698 |
| 当期変動額合計 | 8,286 | 34,083 |
| 当期末残高 | 1,901,416 | 1,867,332 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 54,168 | 84,890 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 30,722 | 4,342 |
| 当期変動額合計 | 30,722 | 4,342 |
| 当期末残高 | 84,890 | 89,233 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 54,168 | 84,890 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 30,722 | 4,342 |
| 当期変動額合計 | 30,722 | 4,342 |
| 当期末残高 | 84,890 | 89,233 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,838,961 | 1,816,525 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 17,984 | 24,385 |
| 剰余金の配当 | 9,698 | 9,698 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 30,722 | 4,342 |
| 当期変動額合計 | 22,435 | 38,425 |
| 当期末残高 | 1,816,525 | 1,778,099 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(3)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> | <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p> <p>(3)その他のたな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 | (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1)貸倒引当金 同左 |
| 5 収益及び費用の計上基準 | (1)受注制作のソフトウェア等の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。 | (1)受注制作のソフトウェア等の計上基準 同左 |
| 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。 | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1)消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---|---|
| (受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については検収基準を適用しております。 当該変更に伴う損益にあたる影響はありません。 | |

| 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---|--|
| <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。</p> | |
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純損失は16,772千円増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度において独立科目として掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度7,420千円)については、重要性が低下したため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立科目として掲記しておりました「保守運用管理費」(当事業年度14,267千円)については、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託手数料」が営業外収益の合計の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務受託手数料」の金額は4,500千円です。</p> <p>また前事業年度において独立科目として掲記しておりました「複合金融商品評価損」(当事業年度430千円)については、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(損益計算書) 前事業年度において独立科目として掲記しておりました「貴金属地金売却益」(当事業年度999千円)については、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「複合金融商品評価損」が営業外費用の合計の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「複合金融商品評価損」の金額は430千円です。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年 7月31日) | 当事業年度 (平成23年 7月31日) |
|---|---|
| <p>関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">長期貸付金 60,000千円</p> | <p>関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">長期貸付金 50,000千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日) |
|---|---|
| 1 関係会社に対する収益及び費用 区分掲記した科目以外の関係会社に対する収益 及び費用で重要なものは、次の通りです。 業務受託手数料 4,500千円 | 1 関係会社に対する収益及び費用 区分掲記した科目以外の関係会社に対する収益及 び費用で重要なものは、次の通りです。 業務受託手数料 4,500千円 |
| 2 | 2 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。 車両運搬具 253千円 |
| 3 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 ソフトウェア 600千円 工具、器具及び備品 4千円 合計 605千円 | 3 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 建物 3,901千円 工具、器具及び備品 1,392千円 合計 5,293千円 |
| 4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は10,060千円で す。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、 ありません。 | 4 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は33,415千円 です。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、 ありません。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 233 | | | 233 |

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 233 | | | 233 |

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,749千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,749千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年7月31日) | 当事業年度 (平成23年7月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------|--------|---|-------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|--------|------|-------------------|----------|---|-------|-----------|----------|-----------|----------|-------------|----------|--------|----------|----------|----------|----------|---|---------------|----------|------|--|------------|----------|--|--------|--|-------|-------|--------|-------|-------|----------|------|---------|----------|----------|----------|---|---------------|----------|--------|--|-------|----------|-------|-------|-----------|----------|-----------|----------|-------------|----------|--------|---------|--------|----------|----------|----------|--------|---|----------------|---------|----------|---------|---------------|----------|------|--|------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産合計</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,014千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,817千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,542千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">60,359千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">34,014千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">34,014千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額計</td> <td style="text-align: right;">33,681千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産合計 | — | 繰延税金負債 | — | 未払事業税 | 332千円 | 繰延税金負債合計 | 332千円 | 繰延税金資産(流動)の純額 | 332千円 | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 10,782千円 | 減価償却費 | 216千円 | 投資有価証券評価損 | 23,014千円 | 関係会社株式評価損 | 25,817千円 | 投資有価証券評価差額金 | 34,542千円 | 評価性引当金 | 60,359千円 | 繰延税金資産合計 | 34,014千円 | 繰延税金負債合計 | — | 繰延税金資産(固定)の純額 | 34,014千円 | | | 繰延税金資産の純額計 | 33,681千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,568千円</td> </tr> <tr> <td>未払家賃</td> <td style="text-align: right;">5,141千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,996千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">20,996千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,203千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,817千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,233千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">53,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">46,243千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対する除去費用</td> <td style="text-align: right;">4,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">41,786千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額計</td> <td style="text-align: right;">62,782千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 902千円 | 未払事業所税 | 383千円 | 繰越欠損金 | 14,568千円 | 未払家賃 | 5,141千円 | 繰延税金資産合計 | 20,996千円 | 繰延税金負債合計 | — | 繰延税金資産(流動)の純額 | 20,996千円 | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 10,782千円 | 減価償却費 | 866千円 | 投資有価証券評価損 | 10,203千円 | 関係会社株式評価損 | 25,817千円 | 投資有価証券評価差額金 | 46,233千円 | 資産除去債務 | 5,398千円 | 評価性引当金 | 53,059千円 | 繰延税金資産合計 | 46,243千円 | 繰延税金負債 | — | 資産除去債務に対する除去費用 | 4,457千円 | 繰延税金負債合計 | 4,457千円 | 繰延税金資産(固定)の純額 | 41,786千円 | | | 繰延税金資産の純額計 | 62,782千円 |
| 繰延税金資産合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 23,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 25,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | 34,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 60,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 34,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 34,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額計 | 33,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 14,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払家賃 | 5,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 20,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 20,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 25,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | 46,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 5,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 53,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 46,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対する除去費用 | 4,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 41,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額計 | 62,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.3%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等損金不算入項目 | 2.2% | 受取配当金等益金不算入項目 | 0.5% | 住民税等均等割額 | 6.2% | その他 | 2.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.3% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入項目 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等益金不算入項目 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割額 | 6.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高(注) | 14,631千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 13,144千円 |
| 時の経過による調整額 | 228千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 14,738千円 |
| 期末残高 | 13,267千円 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日) | 当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 18,730.54円 | 18,334.32円 |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失() | 185.44円 | 251.44円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (平成22年7月31日) | 当事業年度 (平成23年7月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円) | 1,816,525 | 1,778,099 |
| 普通株式に係る純資産額(千 円) | 1,816,525 | 1,778,099 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 97,215 | 97,215 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 233 | 233 |
| 1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株) | 96,982 | 96,982 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日) | 当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日) |
|---|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円) | 17,984 | 24,385 |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円) | 17,984 | 24,385 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 96,982 | 96,982 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,991株) | 新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,956株) |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日) | 当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|-----------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ジェリーフィッシュドット(株) | 50 | 13,500 |
| | | ミルモ(株) | 200 | 474 |
| | | 小計 | | 13,974 |
| 計 | | | 13,974 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 三菱UFJセキュリティーズイン ターナショナル | 100,000 | 37,010 |
| | | FX TARN JPY/USD 10.01.07 20Y USD DB 17.50% TARGET | 100,000 | 46,318 |
| | | 小計 | | 83,328 |
| 計 | | | 83,328 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | DB PWM ABSOLUTE RETURN FD(USD) SHS A CAP USD(U)(RES US) | 6,451.80 | 49,404 |
| | | DB PWM DHFP SIDE POCKET USD SHS S CAP USD(RES US) | 180.36 | 9,385 |
| | | DWS VIETNAM FUND LTD USD(RES US) | 387,127 | 12,888 |
| | | 三菱UFJ新興国債券F通貨選択ブラ ジルリアル(毎月) | 80,896,682 | 92,707 |
| | | FRANKLIN TEMPLETON IFS TEMPLETON GLB BOND FD A(MDIS) DIST USD(C)(RES US) | 56,771 | 91,409 |
| | | 小計 | | 255,796 |
| 計 | | | 255,796 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 17,863 | 26,143 | 30,862 | 13,144 | 2,190 | 2,780 | 10,953 |
| 車両運搬具 | 3,591 | | 3,591 | | | 35 | |
| 工具、器具及び備品 | 144,715 | 12,360 | 45,670 | 111,406 | 92,921 | 11,501 | 18,484 |
| 有形固定資産計 | 166,170 | 38,503 | 80,123 | 124,550 | 95,112 | 14,318 | 29,438 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 19,500 | | | 19,500 | 19,350 | 3,650 | 150 |
| 特許権 | 150 | | | 150 | 150 | | |
| 商標権 | 1,548 | | | 1,548 | 913 | 154 | 634 |
| ソフトウェア | 21,777 | 2,764 | | 24,542 | 15,220 | 5,271 | 9,322 |
| 電話加入権 | 224 | | | 224 | | | 224 |
| 無形固定資産計 | 43,200 | 2,764 | | 45,965 | 35,633 | 9,076 | 10,331 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

| | | |
|-----------|--------------------------------|----------|
| 建物 | 移転前事務所の資産除去債務に関する会計基準の適用に関連する額 | 12,998千円 |
| | 移転後事務所の資産除去債務に関する会計基準の適用に関連する額 | 13,144千円 |
| 工具、器具及び備品 | システムコンサルティング事業部用ハードウェア | 4,605千円 |
| | コンテンツ事業部用ハードウェア | 4,597千円 |

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

| | | |
|-----------|-----------------|----------|
| 建物 | 本社事務所(事務所移転による) | 30,862千円 |
| 工具、器具及び備品 | コンテンツ事業部用ハードウェア | 26,148千円 |
| | 全社管理用ハードウェア | 16,833千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 31,779 | 2,760 | 4,868 | | 29,671 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 99 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 899,295 |
| 別段預金 | 695 |
| 計 | 899,990 |
| 合計 | 900,090 |

b. 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| (株)NTTドコモ | 81,477 |
| (株)NHKグローバルメディアサービス | 53,034 |
| 京セラコミュニケーションシステム(株) | 44,970 |
| (株)電通 | 40,087 |
| KDDI(株) | 30,412 |
| その他 | 108,061 |
| 合計 | 358,044 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期貸倒高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|--------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $(E) = (A) + (B) - (C) - (D)$ | $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$ | $\frac{(A) + (E)}{2} - (B)$ |
| 441,622 | 1,490,937 | 1,560,074 | 14,441 | 358,044 | 80.7 | 97.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品

| 事業部門 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| コンテンツ事業 | 187 |
| 合計 | 187 |

d. その他の棚卸資産

| 事業部門 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| コンテンツ事業 | 12,778 |
| 合計 | 12,778 |

e. 保険積立金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 積立利率変動型終身保険 | 51,313 |
| 最低保証付変額保険 | 50,000 |
| 合計 | 101,313 |

f. 長期滞留債権

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 長期滞留売掛金 | 27,352 |
| 合計 | 27,352 |

負債の部

a. 買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| (株)ジー・モード | 41,623 |
| 3GVision Ltd. | 28,849 |
| (株)デリバリー | 13,801 |
| (株)SmartEbook.com | 9,569 |
| (株)ディデザイン | 6,896 |
| その他 | 11,987 |
| 合計 | 112,728 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 8月1日から7月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年10月 |
| 基準日 | 7月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 1月31日、7月31日 |
| 1単元の株式数 | 1株 |
| 単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 事務取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.mediaseek.co.jp/ir/pa.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|--|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報 告書の確認書 | 事業年度 (第11期) | 自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日 | 平成22年10月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第11期) | 自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日 | 平成22年10月27日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確 認書 | 第12期 第1 四半期 | 自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日 | 平成22年12月10日 関東財務局長に提出。 |
| | 第12期 第2 四半期 | 自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日 | 平成23年 3 月14日 関東財務局長に提出。 |
| | 第12期 第3 四半期 | 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日 | 平成23年 6 月13日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書 | | 平成22年10月27日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月20日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアシークの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディアシークが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月17日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアシークの平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディアシークが平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている通り、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月20日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月17日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されている通り、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。